

整理番号
425 -

決算書頁
297

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)03消防施設費(大事業)01消防施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-2 消防・救急	R4 年度～ R6 年度	01-09-01-03-01-07
	基本事業	② 救急	担当部署	部・課名等
	事務事業名	救急自動車整備事業	消防本部消防総務課	評価責任者・連絡先 課長 三山 雅史 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防施設・設備		
	目的	救急自動車を適正に整備し、円滑な救急活動を実施する。		
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針		
	内容	<p>老朽化した西分署救急車を更新配備しました。</p> <p>走行距離:203,774km 初年度登録:平成22年6月</p> <p>【出動件数(R4)】 救急:5,494件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	157,333円	消耗品費、医薬材料費	
	役務費	32,530円	手数料、自動車損害保険料	
	備品購入費	27,803,567円	救急車購入費	
	公課費	32,800円	自動車重量税	
	計	28,026,230円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金		0	0	0	【R4特定財源】 <地方債> ○防災対策事業債 <その他> ○ふるさと応援基金
	地方債		14,800	20,800	22,300	
	その他		5,000	7,003	0	
	一般財源		9,784	223	7,520	
	合計(A)	0	29,584	28,026	29,820	
事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
		人件費	0	5,803	5,803	5,779
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	
小計(B)	0	5,803	5,803	5,779		
合計(A+B)	0	35,387	33,829	35,599		
市民1人当たりのコスト(円)		0	404	386	412	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	老朽化した救急車の割合	%	目標	-	0%	0%	0%
			実績	-	11.1%		
			達成	-	88.9%		
指標化できない成果			達成	-	88.9%		

方向	改善	課題	消防車両等は高額であり、厳しい財政状況の中、更新サイクルが長くなり、老朽化が進んでいます。中心市街地での救急需要への対応も課題となっています。
	改善案		消防本部組織再編計画に基づき、適切に車両等の更新を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-2 消防・救急	R4 年度～	R4 年度	01-09-01-03-01-08
	基本事業	① 消防	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	非常備消防施設等整備事業	担当部署	消防本部地域防災課	課長 石本 陽洋 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防施設、設備		
	目的	消防施設、設備を適正に整備し、円滑な消防活動を実施する。		
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、消防水利の基準		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次伊賀市消防団活性化計画に基づき、計画的かつ継続的な消防団車両の更新を図るため、伊賀市消防団車両更新計画を策定しました。 ・老朽化した消防団車両を更新し、小型動力ポンプ付軽積載車3台を配備しました。(上野中分団・上野西分団・上野南分団) ・老朽化した消防ホース48本を更新配備しました。 ・携帯型デジタル簡易無線機等21式を配備しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	役員費	48,270円	手数料、自動車損害保険料	
	備品購入費	16,912,797円	小型動力ポンプ付軽積載車購入費 機械器具購入費(ホース・無線機 他)	
	公課費	19,800円	自動車重量税	
	計	16,980,867円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		【特定財源】 <地方債> 防災対策事業債:10,700,000円(消防団車両) <その他> ふるさと応援基金:2,481,897円(ホース・無線機)	
		地方債			11,100		10,700		23,300		
		その他			2,917		2,482		1,919		
		一般財源			3,943		3,799		8,653		
		合計(A)		0	17,960		16,981		33,872		
	人件費	正規職員	業務量		0.65	人	0.65	人	0.65		人
			人件費		0	5,030		5,030			5,009
		再任用職員	業務量		0.00	人	0.00	人	0.00		人
			人件費		0	0		0			0
		会計年度任用職員	業務量		0.00	人	0.00	人	0.00		人
	人件費		0	0		0		0			
	小計(B)		0	5,030		5,030		5,009			
	合計(A+B)		0	22,990		22,011		38,881			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	262		251		450			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	消防団車両及び小型動力ポンプの更新配備	老朽化した消防団車両等を更新することで、円滑な消防団活動を行う。	台	目標	-	5	5	5
				実績	-	3		
指標化できない成果			達成	-	60%			

方向	充実	課題	消防団車両及び小型動力ポンプの更新サイクルが長くなり、老朽化が進展していることが課題です。
		改善案	第3次伊賀市消防団活性化計画に基づく消防団車両更新計画により、適切に消防団車両等の更新を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-2 消防・救急	R4 年度～	R4 年度	01-09-01-03-01-09
	基本事業	① 消防	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	消防水利等整備事業	担当部署	消防本部地域防災課	課長 石本 陽洋 0595-24-9115

事務事業の概要	対象	消防施設・設備		
	目的	消防施設・設備を適切に整備し、消防活動を円滑に実施する。		
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、消防水利の基準		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 消防水利の低充足地域に耐震性貯水槽を3基(寺脇地区、新堂地区、玉瀧地区)、消火栓を2基(玉瀧地区)新設しました。 丸柱消防ポンプ庫の漏水修理を実施しました。 消火栓の維持管理費等として、水道部へ水道事業補助金を支出しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,467,235円	修繕料(丸柱消防ポンプ庫修繕工事 他)	
	工事請負費	30,668,000円	耐震性貯水槽新設工事(寺脇、新堂、玉瀧地区)他	
	原材料費	444,104円	防火水槽修理用原材料	
	負担金、補助及び交付金	10,894,114円	水道事業補助金、消防施設関係補助金	
	補償、補填及び賠償金	276円	損失補償費	
	計	43,473,729円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金		5,486	5,486	5,486	【特定財源】 <国庫支出金> ・消防防災施設整備費補助金(補助率:基準額の1/2):5,486,000円(耐震性貯水槽) <地方債> ・辺地対策事業債:15,700,000円(耐震性貯水槽・消火栓) ・一般補助施設整備等事業債:4,900,000円(耐震性貯水槽)		
		地方債		23,900	20,600	21,600			
		その他		0	0	0			
		一般財源		12,526	17,388	21,011			
		合計(A)	0	41,912	43,474	48,097			
事業費	正規職員	業務量	人	0.50	人	0.50	人	0.95	人
		人件費	0	3,869	3,869	7,320			
	再任用職員	業務量	人	0.20	人	0.20	人	0.00	人
		人件費	0	718	718	0			
	会計年度任用職員	業務量	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
		人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	4,587	4,587	7,320					
合計(A+B)	0	46,499	48,061	55,417					
市民1人当たりのコスト(円)		0	530	548	642				

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消防水利充足率	消防水利の充足率を64%へ向上させる。	%	目標	-	64	64
			実績	-	64.09	
指標化できない成果		達成	-	100%		

方向	改善	課題	伊賀市の消防水利充足率は、全国平均や三重県平均と比較し非常に低いことが課題です。
	改善案		震災等の大規模災害時に被害を軽減するため、40t耐震性貯水槽や消火栓の計画的な整備を図ります。なお、地区によって充足率に差異があるため、充足率の低い地区に優先的に整備するとともに、老朽化した耐震性貯水槽の更新等についても検討します。

(会計)01一般会計(款)09消防費(項)01消防費(目)04水防費(大事業)01水防経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-2 消防・救急	H16 年度～ R4 年度	01-09-01-04-01-01
	基本事業	① 消防	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	水防経費		消防本部地域防災課

事務事業の概要	対象	消防、自主防災組織(市民)		
	目的	市民の生命、財産をまもるため風水害等の災害に備える。		
	根拠法令等	水防法、伊賀市水防計画		
	内容	台風等の災害に備え、水防資機材を備蓄整備しました。 土嚢作りスタンド 27個		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	53,460円	消耗品(土嚢作りスタンド)	
	計	53,460円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	54	54	53	52	
	合計(A)	54	54	53	52	
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.11 人	0.11 人	0.11 人	0.20 人	
		人件費 855	852	852	1,541	
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	小計(B)	855	852	852	1,541	
	合計(A+B)	909	906	905	1,593	
市民1人当たりのコスト(円)		11	11	11	19	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土のう袋の保有状況	水防活動に使用した土のう袋の補充及び備蓄	枚	目標	18,000	18,000	18,000
			実績	18000	18000	
指標化できない成果		達成	100%	100%		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2 消防・救急	R4 年度～ R4 年度	01-09-01-05-01-02	
	基本事業	② 救急	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	救急活動関係経費		消防本部消防総務課	課長 三山 雅史 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防施設・設備		
	目的	救急自動車を適正に整備し、円滑な救急活動を実施する。		
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
	内容	<p>【救急車】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、非常用救急車を更新配備しました。</p> <p><救急出動件数(比較)> 令和2年:4,305件 令和3年:4,380件 令和4年:5,494件</p> <p>【救急訓練用資機材】 気管挿管トレーナー 1式</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需要費	723,481円	消耗品費、医薬材料費	
	役務費	21,433円	手数料、自動車損害保険料	
	備品購入費	27,102,394円	機械器具購入費、救急車購入費	
	公課費	32,800円	自動車重量税	
	計	27,880,108円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金			14,079		【R4特定財源】 <国庫補助金> ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 <その他> ○新型コロナウイルス感染症対策基金	
		地方債			0			
		その他			13,452			
		一般財源			349			
		合計(A)	0	0	27,880	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.75		人
			人件費	0	0	5,803		0
		再任用職員	業務量	人	人	0.00		人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00		人
人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	0	0	5,803	0			
	合計(A+B)	0	0	33,683	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	384	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	救急自動車整備事業に含むため		達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題	消防車両等は高額であり、厳しい財政状況の中、更新サイクルが長くなり、老朽化が進展しています。中心市街地での救急需要への対応も課題となっています。新型コロナウイルス感染症対応事業等の影響により救急件数が増加しています。
	改善案	消防本部組織再編計画に基づき、適切に車両等の更新を図ります。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、更新サイクルを前倒しすることで、ひっ迫する救急需要に対応します。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-2 消防・救急	R4 年度～ R4 年度	01-09-01-05-01-03	
	基本事業	② 救急	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	常備消防一般管理経費		消防本部消防総務課	課長 三山 雅史 0595-24-9100

事務事業の概要	対象	消防施設・設備		
	目的	医療用廃棄物等の保管		
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱		
	内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、救急現場等で使用した医療用等資機材を廃棄するための老朽化した保管庫について、安全面から更新整備しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	1,371,700円	庁舎設備設置工事	
	計	1,371,700円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金			1,276		【R4特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
		地方債			0				
		その他			0				
		一般財源			95				
		合計(A)	0	0	1,371	0			
	事業費	正規職員	業務量	人	0.00	人		0.50	人
			人件費	0	0	3,869		0	
		再任用職員	業務量	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00	人		0	人
人件費	0		0	0	0				
	小計(B)	0	0	3,869	0				
	合計(A+B)	0	0	5,240	0				
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	60	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	-
	指標化できない成果	臨時的経費のため	達成	-	-	-	-	

方向	完了	課題	医療廃棄物は感染の危険性があるため、安全を考慮して施設保管ができ、一定の強度を有する倉庫が必要です。現在使用中の倉庫は老朽化が進み、更新の時期を迎えていました。新型コロナウイルス感染症対応救急事案等の増加により、医療廃棄物が増え、保管庫に収容しきれず、庁舎の一部に保管していました。
	改善案	収容能力、施設保管、強度面において、十分な機能を有する倉庫を設置することで、医療廃棄物による感染の危険性を低減することができました。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-01-01-01	
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	委員会管理経費			

事務事業の概要	対象	教育委員会		
	目的	教育委員会活動により教育の振興を図る。		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育委員会規則		
	内容	<p>教育委員会の円滑な運営に努めました。</p> <p>教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会1回)</p> <p>教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日)</p> <p>教育行政評価委員会の運営(3回開催)</p> <p>総合教育会議の開催(2回開催)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,414,000円	教育委員報酬(4人) 3,312,000円 教育行政評価委員報酬(延べ17人) 102,000円	
	負担金、補助及び交付金	137,680円	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	
	その他事務経費	89,920円	旅費 57,498円 交際費 11,200円 消耗品費 21,222円	
	計	3,641,600円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,632	4,528	3,642	4,407		
		合計(A)	3,632	4,528	3,642	4,407		
	事業費	正規職員	業務量	0.55 人	0.40 人	0.55 人		0.55 人
			人件費	4,271	3,095	4,256		4,238
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	4,271	3,095	4,256	4,238			
	合計(A+B)	7,903	7,623	7,898	8,645			
	市民1人当たりのコスト(円)	89	87	90	101			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教育委員会等の開催回数		教育委員会定例会・臨時会、教育行政評価委員会の開催回数	回	目標	17	17	17
					実績	17	16	/
指標化できない成果			達成	100%	94%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
432 -

決算書頁
301

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)03一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-03-01
	基本事業	① 校区再編	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費	担当部署	教育委員会事務局教育総務課 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	委員会事務局		
	目的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整える。		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	内容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理 教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険加入 教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出 全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	火災保険料	3,187,411円	建物総合損害共済	
	光熱水費	3,352,759円	旧丸柱・古山・鞆田・長田・玉滝等の電気・水道	
	燃料費	135,734円	営繕関係ガソリン・灯油代	
	委託料	2,204,510円	弁護士業務委託料・システム保守委託料	1,193,500円
			自家用電気工作物保守点検業務委託	592,680円
			受水槽・高架水槽清掃業務委託	418,330円
	通信運搬費	324,803円	事務局郵便料・IP電話・廃校警備電話代	
	手数料	440,330円	薬品処分手数料等(旧長田小・旧鞆田小・旧丸柱小)	
	土地建物借上料	666,742円	比自岐小・旧丸柱小	
	その他	3,605,923円	全国都市教育長協議会負担金・自動車保険等	
	計	13,918,212円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	【特定財源】 電気ガス等使用料750,000円 義務教育施設整備基金利子34,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	2,167	1,535	784	1,034				
		一般財源	15,533	12,058	13,135	21,207				
		合計(A)	17,700	13,593	13,919	22,241				
	人件費	正規職員	業務量	1.30 人	0.80 人	1.30 人	1.15 人			
			人件費	10,094	6,190	10,059	8,861			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	10,094	6,190	10,059	8,861					
	合計(A+B)	27,794	19,783	23,978	31,102					
	市民1人当たりのコスト(円)	312	226	274	360					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	管理している廃校数(休校含む)	校区再編による廃校後、教育委員会で管理する施設数		目標	9	9	10	10
				実績	9	9		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善課題	小規模修繕対応会計年度任用職員は、処理対応の早さ、原材料のみでの修繕工事、学校長等との相談によるきめ細やかな修繕対応ができており、非常に効果的であることから、増員も含め検討したい。また、廃校の利活用の方法を検討する必要がある。
	改善案	民間提案制度等を利用し、廃校の利活用について検討を進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-04-01
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	奨学金等支給経費		評価責任者・連絡先
			教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生		
	目的	教育の機会均等を保障し、人材を育成する		
	根拠法令等	伊賀市奨学金支給条例、伊賀市同和奨学金支給条例、伊賀市ササユリ奨学金支給条例		
	内容	<p>高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。</p> <p>伊賀市奨学金 (新規)31人 (継続)61人 計92人 支給額:7,002,000円 伊賀市同和奨学金 (新規)18人 (継続)13人 計31人 支給額:3,472,000円 伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人 (継続)6人 計8人 支給額:1,920,000円</p> <p>合計支給額:12,394,000円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	36,000円	同和奨学金支給選考委員会委員報酬 (4人、1回開催)	
	奨学金	12,394,000円	ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬 (2人、1回開催) 奨学金(92人) 同和奨学金(31人) ササユリ奨学金(8人)	
	その他事務経費	4,847円	旅費	
	計	12,434,847円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	ササユリ奨学金基金繰入金1,845,755円 ササユリ奨学金基金利子74,245円 ササユリ奨学金運用収入0円 ふるさと応援基金繰入金10,474,000円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	12,176		15,468		12,394		24,960		
	一般財源	55		95		41		0		
	合計(A)	12,231		15,563		12,435		24,960		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
		人件費	2,330	2,322	2,322	2,312				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	2,330	2,322	2,322	2,312						
合計(A+B)	14,561	17,885	14,757	27,272						
市民1人当たりのコスト(円)		164	204	169	316					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間継続受給率	伊賀市奨学金・伊賀市同和奨学金の中退者等を除く受給率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	改善	課題	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に、「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」としており、市独自の奨学金制度を維持しているところではあるが、受給者の奨学金の主旨理解や社会経済情勢による困窮世帯の変化から、制度の見直しを検討していく必要がある。
		改善案	伊賀市奨学金と伊賀市同和奨学金について、制度見直しを検討していく。

整理番号 434 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)02事務局費(大事業)05教職員住宅維持管理経費	決算書頁 301
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-02-05-01
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教職員住宅維持管理経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	伊賀市立小中学校の教職員		
	目的	伊賀市へ赴任する教職員を確保する		
	根拠法令等	伊賀市教職員住宅管理規則		
	内容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴う畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。 また、雷による給湯器の故障を修繕しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 原材料費 計	492,558円 110,220円 44,110円 646,888円	消耗品 65,486円 光熱水費 59,264円 修繕料 367,808円 汚水枅内清掃等 防草シート資材	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	その他:教職員住宅使用料	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	443	697	647	697	647	697	647	697		
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A)	443	697	647	697	647	697	647	697		
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		その他:教職員住宅使用料
	人件費	1,553	1,548	1,548	1,541	1,541	1,541	1,541	1,541		
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541	1,541	1,541	1,541	1,541			
合計(A+B)	1,996	2,245	2,195	2,238	2,195	2,238	2,195	2,238			
市民1人当たりのコスト(円)		23	26	26	26	26	26	26	26		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入居率	転勤者等や遠距離通勤者などに対応するための施設設置	%	目標	100	100	100	100
				実績	90	60		
指標化できない成果			達成	90	60			

方向	改善課題	遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として継続したい。ただし、年度によって入居率が低い場合がある。また、施設(設備)の老朽化がすすんでいる。
	改善案	適宜、修繕等をおこない、施設の維持管理に努める。 また、入居募集は年度末の1回であるため、年度途中においても入居者を募集する。

整理番号
435 -

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)01一般管理経費

決算書頁
303

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費		教育委員会事務局学校教育課

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生及び教職員		
	目的	学籍・就学援助等にかかる事務を円滑に行う。		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法		
	内容	<p>児童生徒の学籍管理や就学援助・就学奨励費等の給付を行うための認定業務を円滑に行うため、学籍・就学援助管理システムを活用している。</p> <p>また、小中学校における機密文書の廃棄処理業務を委託しました。(委託先:キンキ・パートナーズ株式会社)</p> <p>令和5年1月から3月の期間、伊賀市に住所を有す私立小中学校等へ通学する児童生徒の保護者で申請のあった者に対し、給食負担軽減給付金を支給しました。対象児童生徒は、126名うち申請があったのは89名(保護者数84名)でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	327,427円	教育参考図書、事務用品等	
	印刷製本費	118,383円	入学通知書、就学援助費通知用封筒印刷	
	通信運搬費	561,890円	郵便代等	
	賠償責任保険料	374,291円	全国市長会学校災害賠償保険	
	委託料	126,562円	機密文書廃棄業務委託	
	負担金補助及び交付金	1,787,500円	学籍・就学援助管理システム保守委託	
		2,412,782円	小・中学校修学旅行引率経費補助金等	
	その他事務経費	1,051,250円	私立学校給食費負担軽減給付金	
		991,790円	システム使用料等	
	計	7,751,875円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症交付金 1,051,250円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	1,051	0	0	0	
	一般財源	6,474	7,093	6,701	6,872	6,701	6,872	6,872	6,872	
	合計(A)	6,474	7,093	7,752	6,872	7,752	6,872	6,872	6,872	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.95 人	1.13 人	0.98 人	0.54 人	0.98 人	0.54 人	0.54 人	
		人件費	7,376	8,743	7,583	4,161	7,583	4,161	4,161	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
人件費		320	324	1,617	1,679	1,617	1,679	1,679		
	小計(B)	7,696	9,067	9,200	5,840	9,200	5,840	5,840		
	合計(A+B)	14,170	16,160	16,952	12,712	16,952	12,712	12,712		
	市民1人当たりのコスト(円)	159	185	194	148	194	148	148		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	対象者の確認、認定等の達成率	対象者の確認、認定等を完了した割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-01-02
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	学校保健管理経費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生及び教職員		
	目的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。		
	根拠法令等	学校教育法、学校保健衛生法、労働安全衛生法		
	内容	<p>小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在籍する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に実施することができるように負担金を支出しました。</p> <p>教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(1,972人)委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ6,218人)委託先:(一財)滋賀保健研究センター ・教職員健康診断業務委託(250人)委託先:医療法人尚豊会みたき健診クリニック ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(延べ251人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(621人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,408人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校360件、中学校298件) ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査(30人) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,928,420円	心臓検診業務委託料	
		2,051,940円	尿検査業務委託料	
		2,072,730円	教職員健康診断委託料	
		145,530円	教職員健康診断指導区分決定委託料等	
	手数料	553,171円	児童生徒結核検査手数料ほか	
	負担金、補助及び交付金	5,639,480円	日本スポーツ振興センター負担金	
		5,252,724円	日本スポーツ振興センター災害給付金	
		373,924円	その他負担金等	
	その他事務経費	509,848円	児童生徒結核検査手数料	
	計	19,527,767円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	0	0	0	0		日本スポーツ振興センター保護者負担金 日本スポーツ振興センター災害給付金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	9,806	9,817	7,786	10,432		
		一般財源	11,954	13,697	11,742	13,780		
	合計(A)	21,760	23,514	19,528	24,212			
	事業費	正規職員	業務量	0.66 人	0.62 人	0.42 人		0.42 人
			人件費	5,125	4,797	3,250		3,237
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
	人件費	160	162	162	168			
小計(B)	5,285	4,959	3,412	3,405				
合計(A+B)	27,045	28,473	22,940	27,617				
市民1人当たりのコスト(円)		303	325	262	320			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各種健康診断・検診の受診率	児童・生徒・教職員の健康診断、検診の受診割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	99	99	/	/
指標化できない成果			達成	99%	99%	/	/	

方向	改善	課題	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、未受診者減少を更に目指したい。
	改善案	健康診断に係る周知を徹底する。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-01	
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育振興一般経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生		
	目的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。		
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市堀池一三通学安全対策基金の設置及び管理に関する条例		
	内容	自転車ヘルメット・「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保しました。 また、教育活動の充実のため市内観光施設を利用した場合の施設入場料を負担しました。 ・児童生徒の安全対策 中学校自転車通学用ヘルメットの配布(375個) 「子どもSOSの家」旗の作成(400本) 注意喚起看板(「あぶない」90枚、「注意通学路」80枚)の作成 ・市内観光施設利用状況(たんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小学校9校(延べ885人) ・教育活動サポーターを配置しました。(43人)		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
	消耗品費		1,113,750円	中学校自転車通学用ヘルメット
			148,500円	立看板「あぶない」
			167,200円	立看板「注意通学路」
	入場料		150,480円	旗「子どもSOSの家」
			451,150円	市内観光施設入館料等
		計	2,031,080円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 堀池一三通学安全対策基金利子 3,847 ふるさと応援基金 1,113,750
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4	1,320	1,117	1,297	
		一般財源	1,877	898	915	856	
		合計(A)	1,881	2,218	2,032	2,153	
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.05 人	0.10 人	0.06 人
			人件費	1,165	387	774	463
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	37.00 人	33.00 人	43.00 人	43.00 人
			人件費	59,052	53,361	69,531	72,197
	小計(B)	60,217	53,748	70,305	72,660		
	合計(A+B)	62,098	55,966	72,337	74,813		
	市民1人当たりのコスト(円)	696	638	824	866		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登下校中の交通事故発生件数	登下校中の小中学生の交通事故数	件	目標	0	0	0	0
				実績	10	9	/	/
指標化できない成果			達成	-	-	/	/	

方向	改善	課題	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなってきている状況の中で、登下校の安全確保を図らなければならない。
	改善案		警察や地域ボランティア等の関係機関と連携しながら、また児童生徒が被害者にならないために交通規則順守の意識向上を図り安全確保に努めていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-02
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	不登校児童生徒支援事業		教育委員会事務局学校教育課

事務事業の概要	対象	不登校になった児童生徒		
	目的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」への通級や学校登校を再開する等状況が改善される。		
	根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則		
	内容	伊賀市教育支援センターふれあい教室(適応指導教室)において、以下の内容について実施しました。 1. 不登校児童生徒に対する適応指導活動(40日) 2. 児童・生徒及び保護者との教育相談活動(40日/1人)2人 3. 不登校の実態把握 4. 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	2,624,000円	活動指導員謝礼等	
	燃料費	66,110円	公用車ガソリン代、灯油	
	修繕料	31,570円	電子ピアノ修理ほか	
	使用料及び賃借料	83,120円	活動事業会場借上料等	
	その他事務経費	36,960円	複写機借上料	
		304,684円	学習用図書、交流事業用消耗品費等	
	計	3,146,444円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,433	3,608	3,147	3,582				
		合計(A)	3,433	3,608	3,147	3,582				
事業費	正規職員	業務量	0.58 人	0.69 人	0.35 人	0.29 人				
		人件費	4,504	5,339	2,708	2,235				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人				
		人件費	3,192	3,234	3,234	3,358				
	小計(B)		7,696	8,573	5,942	5,593				
合計(A+B)		11,129	12,181	9,089	9,175					
市民1人当たりのコスト(円)			125	139	104	107				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	不登校児童生徒の好ましい状況変化の割合		ふれあい教室における適応指導や教育相談活動によって改善に至った不登校児童生徒の割合		目標	100	100	100
					実績	82.1	81.6	
指標化できない成果			達成	82.1%	81.6%			

方向	改善	課題	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみでの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要。
		改善案	伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能や、より望ましい連携のあり方について周知する。指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、SSW等の専門家の活用を進め、関係機関とつないでいく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-03	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	英語指導助手招へい経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒		
	目的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる		
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市語学指導等を行う外国青年の勤務条件等に関する規則及び就業要綱		
	内容	<p>中学校英語指導助手(ALT)として、カナダ(1人)、アメリカ(1人)、オーストラリア(1人)から招へいし、計3人のALTが10中学校において英語科をはじめ各校の教育活動に参画しました。</p> <p>また、小学校の英語授業においては、19小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語活動を支援しました。</p> <p>また、R4年度は、5月(アメリカ)と8月(オーストラリア)に新任の中学校英語指導助手(ALT)が着任したことから、それに伴う赴任経費(渡航費、保険等)が発生し、派遣元である自治体国際協会へ負担金として支出しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	233,360円	外国語指導助手旅費(3人)	
	火災保険料	15,820円	外国語指導助手住宅	
	使用流及び賃借料	2,040,108円	外国語指導助手住宅借上料(3人)	
	負担金、補助及び交付金	1,024,842円	自治体国際協会負担金(赴任経費等)	
	計	3,314,130円		

全体コスト(千円)		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費		国県支出金	0	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	1,074		1,074	1,023	1,074	
	一般財源	1,567		3,306	2,292	1,636	
	合計(A)	2,641		4,380	3,315	2,710	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.48 人	0.64 人	0.44 人	0.33 人	
		人件費	3,727	4,952	3,405	2,543	
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量 9.00 人	9.00 人	9.00 人	9.00 人		
	人件費	14,364	14,553	14,553	15,111		
	小計(B)	18,091	19,505	17,958	17,654		
	合計(A+B)	20,732	23,885	21,273	20,364		
	市民1人当たりのコスト(円)	233	273	243	236		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	中学校1クラスあたりのALT派遣日数		中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標	8.0	8.0	8.0
					実績	8.8	8.8	/
指標化できない成果			達成	110%	110%	/	/	

方向	改善課題	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにする。また小学校外国語指導助手とALTとが毎月話をする機会をとり、英語教育における情報交換や小中連携を進めることが必要である。
	改善案	今後も各学校においてALTと授業指導者が打ち合わせの時間を十分にとれるようにしていく。毎月のミーティングの中での情報交換に加えて、令和4年度に阿山小学校と阿山中学校で行った小中連携の授業研究の指導案等もとにしなが、小中の連携を進めていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-04	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	キャリア教育推進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒																						
	目的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す																						
	根拠法令等	学校教育法、「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」実施要項																						
	内容	<p>1. 「自分発見！中学生・地域ふれあい事業」において、全10中学校2年生の生徒が市内事業所での職場体験活動を予定していましたが、5校で実施しましたが、残りの5校は新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止を余儀なくされました。しかし、各学校では、職場体験活動に代わる教育活動として、地域の方を招いての進路学習や体験学習など、それぞれ工夫し、キャリア教育を推進しました。</p> <p>2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。</p> <p>3. キャリア・パスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。</p> <p>4. 「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月20日)し、追手門学院大学の三川俊樹教授から、各校での「キャリア・パスポート」の実践をもとに、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>50,000円</td> <td>研修会講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>153,780円</td> <td>キャリア・パスポート用ファイル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>64,500円</td> <td>傷害保険料 職場体験活動用</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,190,000円</td> <td>中学生・地域ふれあい事業委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><small>委託先: 崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校</small></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,458,280円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	50,000円	研修会講師謝礼	消耗品費	153,780円	キャリア・パスポート用ファイル		64,500円	傷害保険料 職場体験活動用	消耗品費	2,190,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料			<small>委託先: 崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校</small>	計	2,458,280円			
経費	金額	摘要																						
報償費	50,000円	研修会講師謝礼																						
消耗品費	153,780円	キャリア・パスポート用ファイル																						
	64,500円	傷害保険料 職場体験活動用																						
消耗品費	2,190,000円	中学生・地域ふれあい事業委託料																						
		<small>委託先: 崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校</small>																						
計	2,458,280円																							

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	2,190		1,137		0		1,117	地方創生推進交付金 ふるさと応援基金繰入金 153,780
		地方債	0		0		0		0	
		その他	152		194		153		185	
		一般財源	68		1,187		2,306		1,168	
		合計(A)	2,410		2,518		2,459		2,470	
事業費	正規職員	業務量	0.68 人		0.74 人		0.64 人		0.76 人	
		人件費	5,280		5,726		4,952		5,856	
	再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
小計(B)		5,280		5,726		4,952		5,856		
合計(A+B)		7,690		8,244		7,411		8,326		
市民1人当たりのコスト(円)		87		94		85		97		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	自分の生き方や進路を深く見つめることが「大変できた」「できた」生徒	中学校の職場体験活動を通して、自分の進路や将来について考える機会になった生徒の割合	%	目標	-	90	93	93
				実績	-	91		
指標化できない成果			達成	-	101.1%			

方向	改善課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の実績は、職場体験活動実施の5校の値である。 職場体験活動について、直前に生徒や家族に新型コロナウイルス感染者が出た学校は実施ができなかったり、大規模校の場合は、受け入れ企業の減少が見られたりしたため、実施をすることができなかった。 今後、各中学校区別における小中学校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を図る必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、すべての中学校で職場体験活動を実施予定であるが、企業によっては、規模縮小や人員の減少によって、中学生の受け入れが不可となる事業所も考えられる。積極的に地域の受け入れ企業を新規開拓していく必要がある。 やむを得なく体験が中止になった場合でも、企業や地域の方との出会い学習やオンライン工場見学など、新しい取り組みを考え、工夫しながらキャリア教育を進めていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-05
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内の外国人児童生徒及びその保護者																									
	目的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保証され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ																									
	根拠法令等	学校教育法、就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業実施要綱																									
	内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 初期適応指導教室(チャレンジ教室)を運営し、167日間、教室を開きました。 2. 「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月25日に実施しました。 3. 日本語指導者研修会を5月26日及び8月18日に実施しました。 4. 日本語指導コーディネーターを各校に派遣しました。 5. 巡回相談員(県費)を派遣しました。 6. 外国人児童生徒日本語補助員を配置しました。(小学校2人) 7. 教育相談、保護者への説明の際の通訳派遣、翻訳支援を行いました。 8. 日本語指導が必要な児童生徒を対象に漢字能力検定の検定料を補助しました。(受験者179人) 9. 市内小中学校に子が就学している保護者の学校、教育等に関する相談の通訳対応を電話やビデオ通話で行えるタブレットを学校教育課・上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、学校との懇談や教育相談で不便を生じないよう外国語での相談ができる体制を整えました。委託先:ランゲージワン(株) 																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>1,984,125円</td> <td>初期適応教室指導協力員謝礼</td> </tr> <tr> <td></td> <td>756,525円</td> <td>外国語通訳謝礼等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>248,250円</td> <td>進路ガイダンス謝礼ほか</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>319,000円</td> <td>漢字能力検定料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,795,200円</td> <td>AI多言語通訳システム業務</td> </tr> <tr> <td>その他の事務経費</td> <td>303,454円</td> <td>翻訳料・図書購入等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,406,554円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	1,984,125円	初期適応教室指導協力員謝礼		756,525円	外国語通訳謝礼等		248,250円	進路ガイダンス謝礼ほか	手数料	319,000円	漢字能力検定料	委託料	1,795,200円	AI多言語通訳システム業務	その他の事務経費	303,454円	翻訳料・図書購入等	計	5,406,554円			
経費	金額	摘要																									
報償費	1,984,125円	初期適応教室指導協力員謝礼																									
	756,525円	外国語通訳謝礼等																									
	248,250円	進路ガイダンス謝礼ほか																									
手数料	319,000円	漢字能力検定料																									
委託料	1,795,200円	AI多言語通訳システム業務																									
その他の事務経費	303,454円	翻訳料・図書購入等																									
計	5,406,554円																										

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業補助金(補助率2/3) 1,732,000 地方創生推進交付金 319,000 ふるさと応援基金繰入金 1,795,200 日本漢字能力検定準会場使用料 53,290	
		国県支出金	2,169	2,200	1,732	1,864		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,395	1,980	2,167	1,980		
		一般財源	1,230	1,956	1,508	2,122		
	合計(A)	5,794	6,136	5,407	5,966			
	事業費	正規職員	業務量	0.86 人	1.00 人	0.80 人		1.06 人
			人件費	6,678	7,737	6,190		8,168
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
	人件費	3,192	3,234	3,234	3,358			
小計(B)	9,870	10,971	9,424	11,526				
合計(A+B)	15,664	17,107	14,831	17,492				
市民1人当たりのコスト(円)	176	195	169	203				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標 90	90	90	90
	指標化できない成果		達成	95.2	94.7		
				105.8	105.2		

方向	改善課題	日本語指導が必要な外国人児童生徒が年々増加している。令和4年度の在籍率は全児童生徒数の5.4%を超える割合となっている。日本語の理解がほとんどできない児童生徒が突然編入してくることも少なくない。初期の日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制の充実に努める必要がある。
	改善案	初期適応指導教室の利用は保護者の送迎が必要であることから、これまで利用することが難しいケースもあった。今後、リモートによる日本語指導も検討していく必要がある。また、進路ガイダンスを確実に開催し、外国につながる子どもと保護者の不安を取り除く機会をもつ。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-06
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権同和教育推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	全小中学校児童生徒、全幼小中学校(園)教職員		
	目的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和教育に対する正しい認識を深める		
	根拠法令等	伊賀市人権同和教育基本方針、人権教育研究推進事業		
	内容	<p>1. 各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。</p> <p>2. 幼稚園・小中学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を行いました。(伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業)</p> <p>①授業交流会(11月1日大山田小学校、11月8日上野東小学校、11月14日青山小学校、12月9日柘植中学校)</p> <p>②部落問題を考える小学生(11月24日参加者:児童54名)及び中学生の集い(12月参加者:生徒738名)</p> <p>③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月20日、1月17日)など</p> <p>ブロック別研修会(Aブロック5月17日、8月23日、Bブロック9月3日、Cブロック10月3日)</p> <p>研究大会等での報告(「せいかつ」実践交流会:壬生野小学校、三重県人権・同和教育研究大会:成和西小、阿山小、全国人権・同和教育研究大会:久米小学校、大山田中学校)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	187,000円	人権教育総合推進地域事業講師謝礼等	
	委託料	2,770,000円	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料 委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会	
	その他事務経費	93,000円	人権教育総合推進地域事業(中学校区)事務用品費等	
	計	3,050,000円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 人権教育研究推進事業委託金(補助率10/10)200,000
		国県支出金	500	200	200	200	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,141	2,850	2,850	2,582	
	合計(A)	3,641	3,050	3,050	2,782		
	事業費	正規職員	業務量	2.42 人	1.66 人	1.56 人	1.56 人
			人件費	18,789	12,844	12,070	12,020
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	18,789	12,844	12,070	12,020			
合計(A+B)	22,430	15,894	15,120	14,802			
市民1人当たりのコスト(円)	252	182	173	172			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	29	29	28
				実績	29	29	
指標化できない成果		達成	100.0%	100.0%			

方向	改善	課題	この事業は伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置付け・取組を推進しているそのような中、経験年数の少ない教職員にとっては、他校の実践に学んだり自らの取組を確かめたりできる場が必要である。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)において今後も積極的に人権・同和教育を展開することは重要である。
	改善案	経験年数の少ない教職員が年々増えているため、連続形式の研修会を実施する等して今までの教育実践を引き継ぐとともに、新たな教育課題に対応できるようスキルアップを図る必要がある。そのため、教職員研修会の内容を、基礎的・基本的なことも取り入れたものにし、具体的な実践を通して議論できる場をつくっていく。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-07	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学力向上推進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒		
	目的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、わかる授業づくりに努め学力向上につなげる		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法		
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(9月5日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6. 武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(10月25日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間114回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9. 郷土教育冊子『伊賀のこと』を作成し、研修会等で郷土教育を推進しました。 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,105,000円	教育アドバイザー謝礼	
		27,700円	保幼小連携事業講師謝礼	
		80,000円	学力向上プロジェクト委員会謝礼等	
	消耗品費	536,314円	学力検査用紙代等	
	印刷製本費	618,200円	郷土教育冊子「伊賀のこと」	
		183,260円	「いがつ子～家庭学習・読書のすすめ～」啓発用パンフレット	
		29,040円	小学校新一年生保護者向けパンフレット	
	手数料	2,802,700円	実用英語技能検定手数料	
	計	5,382,214円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	195	267	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	7,601	2,903	3,613	2,870		
		一般財源	1,672	2,705	1,770	2,396		
	合計(A)	9,468	5,875	5,383	5,266			
	事業費	正規職員	業務量	1.40 人	1.54 人	1.84 人		1.65 人
			人件費	10,870	11,915	14,237		12,714
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	10,870	11,915	14,237	12,714				
合計(A+B)	20,338	17,790	19,620	17,980				
市民1人当たりのコスト(円)		228	203	224	209			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学力検査における市内中学校の平均点(国・数)の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	100	100	100	100
	指標化できない成果			実績	99.2	98.9	/	/
			達成	99.2	98.9	/	/	

方向	改善	<p>児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していく。令和4年度は、小学校国語、小学校算数については全国比100を超えることができたが、中学校数学については全国とほぼ同じ、中学校国語については全国比98.6であったことから、特にこの部分にかかわって授業改善等の手立ての強化を必要とする。</p>
	改善案	<p>伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言で「さらなる授業改善への取組」「家庭学習の充実」「小中の連携、保護者・地域との連携」が挙げられている。これらの点については、学校内の全教職員が共通認識をもち、学校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組むことを継続して進めていく。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-08	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別支援教育充実事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	支援を必要とする児童生徒		
	目的	個々のニーズにあった教育を受けることができる		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、伊賀市教育支援委員会条例		
	内容	1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(57人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談(68人)実施し、適切な支援につなげました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	102,000円	教育支援委員会委員報酬(3人)	
	旅費	3,700円	教育支援委員会委員旅費(3人)	
	報償費	1,360,000円	巡回相談謝礼	
		105,375円	通訳派遣謝礼等	
	消耗品費	290,837円	支援学級通級用教材	
		75,631円	サポートファイルほか	
	備品購入費	163,900円	WISC-V 知能検査コンプリートセット	
		182,490円	特別支援学級用備品	
	計	2,283,933円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1,937	2,592	2,284	757		
		合計(A)	1,937	2,592	2,284	757		
	事業費	正規職員	業務量	1.62 人	1.65 人	1.65 人		1.98 人
			人件費	12,578	12,767	12,767		15,256
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	54.00 人	57.00 人	55.00 人		57.00 人
人件費	86,184		92,169	88,935	95,703			
	小計(B)	98,762	104,936	101,702	110,959			
	合計(A+B)	100,699	107,528	103,986	111,716			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,129	1,225	1,185	1,293			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	教育支援員・特別支援教育支援員配置		多様な困り間を持つ子供のニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標	56	57	57
					実績	56	57	
指標化できない成果	特別支援教育の指導内容		達成	100.0%	100.0%			

方向	改善課題	年々、発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加している。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできているが、より適切な支援が必要である。
	改善案	関係機関との連携により巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実にめざす。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-09
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等
	事務事業名	生徒指導推進事業	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校在校生及び7保護者等		
	目的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる		
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市いじめ問題対策連絡協議会及び伊賀市いじめ問題専門委員会条例、スクールソーシャルワーカー設置要綱		
	内容	<p>1. 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関連機関との連携・対応、捜査活動等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制を整備し、問題行動の早期発見・早期の対応や未然防止に取り組みました。</p> <p>2. スクール・ソーシャル・ワーカーを2人配置しました。</p> <p>3. 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。</p> <p>4. 全学校にいじめ問題相談員108人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。</p> <p>5. 生徒指導総合連携会議を開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、有識者を招へいすることで予防的・開発的生徒指導について学習する機会を持ちました。(開催日:6月23日、8月5日、10月13日、11月10日)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	36,000円	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	
	報償費	1,042,500円	教育相談員謝礼等	
	旅費	5,920円	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費	
	消耗品費	1,391,385円	学級満足度調査(Q-U調査)用紙等	
	計	2,475,805円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	2,732	2,765	2,476		2,848
		合計(A)	2,732	2,765	2,476		2,848
事業費	正規職員	業務量	1.25 人	1.69 人	1.45 人	1.27 人	
		人件費	9,705	13,076	11,219	9,786	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,192	3,234	3,234	3,358	
小計(B)		12,897	16,310	14,453	13,144		
合計(A+B)		15,629	19,075	16,929	15,992		
市民1人当たりのコスト(円)		176	218	193	186		

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標	0	0	0
			実績	22	21	
指標化できない成果	学級満足度調査(Q-U調査)における直接的な問題行動の減少数	達成	0%	0%		

方向	改善課題	子どもたちの心や人間関係は流動的で、変化していく。解消したと思われるいじめ事案が再発する場合もある。より多くの子どもたちの声を把握し、関係機関等とも連携し、問題行動の早期発見・早期対応を図る必要がある。
	改善案	日常の観察や教育相談に加え、質問調査(すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学級満足度調査(Q-U調査)」)を実施することで、一人ひとりの状況をより正確に把握するとともに、有識者を招聘した研修を実施し、各校の教員のスキルを高めることにより、問題行動の未然防止に努めていく。

整理番号 446 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)02児童生徒指導経費	決算書頁 305
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H29 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-10
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業	教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童生徒		
	目的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる		
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市地域とともに学校にマニフェスト推進事業実施要綱、伊賀市学校運営協議会の設置に関する規則		
	内容	<p>1. 下記の三事業を実施各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 <p>2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,704,000円	学校運営協議会委員報酬(142人)	
	旅費	33,263円	学校運営協議会委員旅費	
	負担金、補助金及び交付金	11,409,000円	学校支援地域本部推進事業補助金(29支援地域本部)	
	計	13,146,263円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	496		2,000		444		1,600		地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 444,000
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	12,750		13,034		12,703		11,765		
	合計(A)	13,246		15,034		13,147		13,365		
事業費	正規職員	業務量	0.67 人	0.61 人	0.61 人	0.59 人				
		人件費	5,202	4,720	4,720	4,546				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	5,202	4,720	4,720	4,546						
合計(A+B)	18,448	19,754	17,867	17,911						
市民1人当たりのコスト(円)		207	226	204	208					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	「人の役に立つ人間になりたい」と考える児童生徒	地域に誇りが持て、自分に自信が持てる児童生徒の育成に取組む	%	目標	97	97	97	97
				実績	96.4	95.0		
指標化できない成果			達成	99.4	97.9			

方向	改善	課題	各小中学校が地域の協力を得て、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を進めることは、伊賀市が目指す教育の根幹であり、市民に望まれている。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行も受け、今後、学校運営協議会を中心に学校と地域がより連携を深め、学校マニフェストを推進することにより、さらに地域が参画していける事業に進化していく必要がある。
		改善案	学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会を実施し、先進地の好事例を紹介する等をして学校と地域がより連携を深められるようにする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H30 年度～ R6 年度	01-10-01-03-02-12	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	部活動指導員配置促進事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒及び教職員		
	目的	外部指導員を配意することにより、生徒の協議における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる		
	根拠法令等	学校教育法、中学校における部活動指導員設置促進事業		
	内容	<p>中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として5中学校(崇広・緑ヶ丘・上野南・大山田・青山)に配置した。(延べ420時間)</p> <p>令和4年度は、部活動の地域移行に向けた体制整備のため準備会等で協議を重ね、「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」(1/24開催)を設置しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	672,000円	指導員謝礼	
	傷害保険料	8,600円	部活動指導員傷害保険等	
	計	680,600円		

全体コスト(千円)		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	212	224	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	120	232	0		
	一般財源	115	0	1	1,287		
	合計(A)	327	344	681	3,855		
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.13 人	0.18 人	0.38 人	0.40 人	
		人件費	1,010	1,393	2,941	3,082	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	1,010	1,393	2,941	3,082		
	合計(A+B)	1,337	1,737	3,622	6,937		
	市民1人当たりのコスト(円)	15	20	42	81		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
指標化できない成果	競技力の向上		達成	—	—	—	—	

方向	改善	課題	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業である。指導者の高齢化が進む中、人材確保が難しい。
	改善案		関連部局及び学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり各校のニーズを把握したりする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	R4 年度～ R4 年度	01-10-01-03-02-13	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	子ども支援ネットワーク・アクション事業		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	大山田中学校、大山田小学校		
	目的	子ども支援ネットワークを活用し、教育的に不利な環境のもとにある子どもを中心とした支援と、子どもを主体とした人権尊重の意識を広める活動(社会的活動)に取り組むことで、人権尊重の地域づくりを推進する		
	根拠法令等	三重県人権教育基本方針、差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例		
	内容	<p>1. ネットワーク関係者間の共通理解 各校の管理職、人権教育推進教員で、大山田中学校校区として「部落問題」を中心に、人権・部落問題学習を進めることを確認し、各校の教育的に不利な環境のもとにある子どもの様子や課題について共有しました。また、大山田中学校校区子ども支援ネットワークを「ANYネットワーク」と改称し、人権尊重の地域づくりを学校とネットワーク関係者が協働して推進しました。</p> <p>2. 児童生徒実行委員会の活動 子ども達が主体の活動となるよう、小学生と中学生合同の実行委員会を組織し、ネットワーク関係者との話し合いの場を持ちました。</p> <p>3. 人権学習…大山田中学校では、「ヒューマンタイム」として人権問題をテーマに講師を招き、差別解消に向けて活動する姿に学びながら、縦割り班討論や全体討論を通して、自分の考えを伝え合いました。大山田小学校では、ゲストティーチャーや担任の話から、人権の問題は自分たち自身の問題だと考えました。</p> <p>4. 社会的活動 11/11のANYフォーラムでは、東京パラリンピック日本代表の前川楓さんの講演を聞きました。その後、大山田小6年生児童、大山田中全生徒、保護者、地域住民が混ざった分散会では、感想や自分自身のことなどを話し合いました。また、11/19の「大山田人権フェスティバル」に、実行委員の中学生2名がパネラーとして参加しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	115,000円	講師等謝礼	
	消耗品費	28,000円	事務用品	
	使用料及び賃借料	25,000円	送迎バス借り上げ料	
	計	168,000円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 子ども支援ネットワーク・アクション事業委託金 168,000	
		国県支出金	-	-	168	-		
		地方債	-	-	0	-		
		その他	-	-	0	-		
		一般財源	-	-	0	-		
	合計(A)	0	0	168	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.11 人		人
			人件費	0	0	852		0
		再任用職員	業務量	人	人	0.00 人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	0.00 人	人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	0	0	852	0				
合計(A+B)	0	0	1,020	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	12	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	今後も、人権を守るために、何かできることをしたいと答えた子どもの割合	人権意識アンケートによる割合が、90%以上		目標	-	90	-	-
					実績	-	98.6	/
指標化できない成果			達成	-	109.5%	/	/	

方向	完了	<p>課題 子どもたちの意識が高まる一方で、子どもたちの人を傷つけるような言動が見られた。会議や行事など、人権尊重の空間がつけられている場では子どもたちも穏やかに過ごしているが、その空間を出ると、相手を攻撃してしまう姿から、学んだことが自分のものになっていない様子が見られ、差別発言につながることもあった。。子どもたちが安心して過ごせる学級になりきれていない。</p>
	改善案	<p>日常的ななまづくりの取組や教育的に不利な環境のもとにある子どもが、自分自身に向き合えるような学習ができるよう、支援をしていく。また、本事業が終わってからも、持続可能な取組となるよう、引き続き、担当者学校との連携を取りながら、指導・助言をしていく。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-03-01	
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教職員研究研修経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員		
	目的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法		
	内容	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 教職員研修の充実を図りました。 3. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。 ・委託先: 成和西小・緑ヶ丘中・上野南中・三訪小「学校研究指定校研究推進委員会」(4校) ・また、成和西小・緑ヶ丘中・上野南中については、GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	180,000円	研究指定学校教育研究事業推進報償費	
	消耗品費	826,879円	教師用教科書・指導書	
	委託料	600,000円	研究指定学校教育研究事業委託料	
		1,700,000円	教育研究会研究事業委託料	
	計	3,306,879円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	21,437	3,875	3,307	3,875		
		合計(A)	21,437	3,875	3,307	3,875		
	事業費	正規職員	業務量	0.56 人	0.18 人	0.18 人		0.42 人
			人件費	4,348	1,393	1,393		3,237
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	4,348	1,393	1,393	3,237			
	合計(A+B)	25,785	5,268	4,700	7,112			
	市民1人当たりのコスト(円)	289	61	54	83			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		研究講座の参加人数(延べ数)	市主催の研修講座への教職員参加延べ人数	人	目標	600	600	600	600
					実績	984	1,110	/	/
	指標化できない成果			達成	164%	185%	/	/	

方向	改善	課題	教職員の指導力向上が、子どもたちの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながる。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供していく。人数制限等、新型コロナウイルス対応の研修参加体制により、参加者同士の交流や課題の解決に向けての深まりが弱くなっている。
	改善案	今後も研修の機会を確保するために研修講座は継続していく。基本的に対面式で人数制限のない形での研修を行う。	

整理番号 450 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)03義務教育振興費(大事業)04情報化教育推進経費	決算書頁 307
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-03-04-01
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	情報化教育推進経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小中学校児童、生徒		
	目的	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実を図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。パソコン教室の老朽化したパソコンを撤去しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	54,567,260円	システム及び電算機器保守委託料	
		27,720円	機器撤去業務委託料	
	使用料及び賃借料	8,484,740円	回線使用料	
		12,623,400円	電算機借上料	
	役務費	11,922,732円	Wi-Fiルーター通信料、IP電話利用料、インストール手数料等	
	修繕料	637,450円	パソコン修繕料	
	補償費	800,629円	授業目的公衆送信補償金	
	備品購入費	55,000円	プリンタ	
	計	89,118,931円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	4,263	0	7,350	0	国県支出金:公立学校情報機器整備費補助金 4,263,000円 その他:物品等売払代金 24,486円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	24	0	0	0	
	一般財源	86,912		95,249		84,832		97,178		
	合計(A)	86,912		95,249		89,119		104,528		
事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,941	1,935	1,935	1,927				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0					
	小計(B)	1,941	1,935	1,935	1,927					
	合計(A+B)	88,853	97,184	91,054	106,455					
	市民1人当たりのコスト(円)	996	1,107	1,038	1,232					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	光回線整備率		休校小を除き、光回線によるネットワークが構築されている小中学校の率	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
	指標化できない成果		達成	100	100			

方向	改善	課題	校務ネットワークの老朽化、容量不足が見られるようになってきた。学習系端末の破損が多い。
	改善案		I 校務ネットワークについては、令和5年度に一部クラウド化するなど負荷を軽減する。令和5～6年度にかけてネットワークを更新する。 II 学習系端末の破損については、令和5年度末の物損保証期間終了後の修繕費について検討する。

整理番号 451 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)01教育総務費(目)04教育研究センター費(大事業)01伊賀市教育研究センター経費	決算書頁 307
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-01-04-01-01
	基本事業	① 学校マニフェスト	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	児童・生徒またはその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等		
	目的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供をお行う		
	根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則		
	内容	<p>教育研究センターの管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備の保安全管理を行いました。 学校教育及び社会教育関係者の研修等を30回開催しました。 研修等に伴う施設使用調整を図りました。 教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 <p>教育研究センター修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> 体育館照明LED化改修工事 … 伊賀市環境保全負担金 体育館下屋防水補修 電気キュービクル蛇等侵入対策 中会議室雨漏り修理 屋内消火栓設備修繕 … 消防設備保守点検指摘事項 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	1,792,811円	電気使用料	
		70,884円	水道使用料	
	委託料	322,520円	施設整備保守点検等 ほか2件	
	使用料及び賃借料	459,757円	回線使用料等	
	修繕料	1,448,200円	体育館下屋防水補修 ほか4件	
	工事請負費	3,597,000円	体育館照明LED化改修工事	
	原材料費	32,340円	駐車場砂利	
	その他事務経費	510,857円	施設管理用消耗品等	
	計	8,234,369円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		教育研究センター使用料 189,760
		地方債	0	0	0	0		電気ガス灯使用料 343,171
		その他	1,230	4,503	4,276	925		複写料 59,458
		一般財源	2,410	2,850	3,959	4,341		行政財産目的外使用料 86,700
	合計(A)	3,640	7,353	8,235	5,266	伊賀市環境保全負担金 3,597,000		
	事業費	正規職員	業務量	0.43 人	0.53 人	0.33 人	0.23 人	
			人件費	3,339	4,101	2,554	1,773	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人		
	人件費	3,192	3,234	3,234	3,358			
	小計(B)	6,531	7,335	5,788	5,131			
	合計(A+B)	10,171	14,688	14,023	10,397			
	市民1人当たりのコスト(円)	114	168	160	121			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標	10,000	10,500	11,000
				実績	9,485	11,214	
指標化できない成果			達成	94.9%	106.8%		

方向	改善	課題	伊賀市の教育研究の中核的施設である。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっている。よって、今後も、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による会議の自粛や学校臨時休業等により会議等の利用者数は減少している。
	改善案		市内各校へ巡回教育相談をおこなったり、不登校の児童生徒の支援、教育相談等の業務についてホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をする。

整理番号
452 -

決算書頁
309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-01
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整える		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。また、市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 燃料費 光熱水費 管理用備品購入費 修繕料 通信運搬費 その他事務経費 計	24,125,655円 6,936,364円 142,065,474円 1,184,040円 4,688,665円 4,767,413円 3,937,815円 187,705,426円	学校配当 学校配当を含む(LPガス・灯油代) 水道料金 29,484,735円 電気料金 81,689,396円 ガス料金(都市ガス) 30,891,343円 学校配当 学校配当 学校配当を含む 旅費・印刷製本費・手数料 その他	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金600,000円 学校施設開放利用者負担金458,000円 電気ガス等使用料302,000円 私用電話料10,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	1,153	1,620	1,370	1,020				
		一般財源	154,573	149,699	186,336	190,781				
		合計(A)	155,726	151,319	187,706	191,801				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.30 人	0.40 人	0.45 人			
			人件費	3,106	2,322	3,095	3,468			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
小計(B)	人件費	0	0	0	0					
合計(A+B)	金額	158,832	153,641	190,801	195,269					
市民1人当たりのコスト(円)	金額	1,780	1,751	2,174	2,260					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小学校設置校数(休校中を除く)	市立小学校の設置数	校	目標	19	19	18	18
				実績	19	19		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善課題	教育環境を整え、適正な学校運営を行うことに努めているが、燃料代の高騰及び新型コロナウイルス対策のための換気により、光熱水費が増加している。
	改善案	サーキュレーターや空気清浄機を備えることにより、効率的な換気を行うなどし、空調の温度設定を上げすぎ(または下げすぎ)ることのないように適切に空調設備を使用する。

整理番号
453 -

決算書頁
309

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-02
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	安心・安全な通学を確保する		
	根拠法令等	教育方針		
内容	<p>直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。</p> <p>(直営運行) 友生小1路線、神戸小1路線、青山小1路線 (委託運行) 依那古小1路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線 大山田小4路線、青山小3路線 (行政バス利用) 柘植小1路線、島ヶ原小2路線、大山田小1路線</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	運行業務委託料	96,495,839円	スクールバス運行業務委託料	
	燃料費	1,107,304円		
	修繕料	903,540円		
	その他	1,630,019円	消耗品費 122,914円	
			手数料 94,155円	
			自動車損害保険料 25,260円	
			自動車借上料 906,840円	
			備品購入費 376,750円	
			自動車重量税 104,100円	
	計	100,136,702円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国庫支出金	5,108		6,762		6,943		11,390	国庫補助金:へき地児童生徒援助費補助金 6,943,000円(R4) 学校統合に伴い市が通学費を負担する児童 (通学距離4km以上)にかかる補助(補助率1/2以内) 阿山小R3～R7 上野北小R2～R6 ふるさと応援基金繰入金:49,509,487円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		55,915		49,509		64,165		
		一般財源	80,433		55,916		43,685		38,364		
		合計(A)	85,541		118,593		100,137		113,919		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人		0.40 人		0.40 人			0.36 人
			人件費	3,106		3,095		3,095			2,774
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	1.90 人		1.90 人		2.60 人			2.60 人
	人件費	3,033		3,073		4,205		4,366			
	小計(B)	6,139		6,168		7,300		7,140			
	合計(A+B)	91,680		124,761		107,437		121,059			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,028		1,422		1,224		1,401			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登下校時における事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
				実績	2	0		
指標化できない成果			達成	0%	100%			

方向	改善	課題	学校統廃合による運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増
	改善案		当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-02-03
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設維持管理経費	教育委員会事務局教育総務課学校施設室	評価責任者・連絡先 室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持する		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針		
	内容	関係法令等に基づき、開校中の市内19小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	8,534,524円	施設及び器具修繕料	
	委託料	26,207,060円	空調設備保守点検業務委託料	3,689,400円
			自家用電気工作物保守点検業務委託料	4,928,880円
			浄化槽清掃等保守点検業務委託料	7,617,500円
			ほか	
	その他事務経費	3,129,110円	手数料	312,570円
			機械器具借上料	933,056円
			補修原材料費	886,456円
			ほか	
	計	37,870,694円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0	200			0		0		
	一般財源	40,248		43,246		37,871		12,269		
	合計(A)	40,248		43,446		37,871		12,269		
事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.50 人	0.55 人				
		人件費	1,941	1,935	3,869	4,238				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.32 人	1.28 人				
		人件費	0	0	2,135	2,150				
小計(B)	1,941	1,935	6,004	6,388						
合計(A+B)	42,189	45,381	43,875	18,657						
市民1人当たりのコスト(円)		473	517	500	216					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	改善	課題	修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。
	改善案		児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施して行く必要がある。原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等にかかる委託業務を他部署の施設と合わせて発注する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-03-01	
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る		
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則		
	内容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。また、安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	18,472,670円	学校医報酬 9,831,830円 学校歯科医報酬 6,589,340円 学校薬剤師報酬 2,051,500円	
	消耗品費	1,644,033円	学校配当	
	医薬材料費	560,821円	学校配当	
	手数料	650,430円	水質検査手数料ほか	
	委託料	313,920円	検診業務委託料	
	報償費	22,200円	謝礼	
	管理用備品購入費	90,420円		
	計	21,754,494円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	20,296	22,485	21,755	21,629		
	合計(A)	20,296	22,485	21,755	21,629			
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	389	387	387		386
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	389	387	387	386				
合計(A+B)	20,685	22,872	22,142	22,015				
市民1人当たりのコスト(円)	232	261	253	255				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
	指標化できない成果			実績	100	100	/	/
			達成	100%	100%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-04-01	
	基本事業	① 校区再編	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	学校の管理用備品を整備し、児童の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、児童用机・椅子の修繕・購入、その他備品の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	1,024,360円	机・椅子等修繕費	
	機械器具借上料	2,727,763円	複写機等賃貸借料	
	備品購入費	3,935,420円	机・椅子、その他備品購入費	
	計	7,687,543円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:ふるさと応援基金繰入金 3,935,420円 学校教育費寄附金 50,000円
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,372	4,500	3,985	4,500	
		一般財源	3,014	4,086	3,703	3,620	
		合計(A)	7,386	8,586	7,688	8,120	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,165	1,161	1,161	1,156	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	1,165	1,161	1,161	1,156		
	合計(A+B)	8,551	9,747	8,849	9,276		
	市民1人当たりのコスト(円)	96	112	101	108		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
				実績	100	95	/	/
指標化できない成果			達成	100	100	/	/	

方向	改善	課題	利用不能となった備品の廃棄を行う必要がある。
	改善案	必要な予算を計上し、備品の廃棄を行う。	

整理番号
458 -

決算書頁
311

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-01-05-01
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業(繰越事業含む)	教育委員会事務局教育総務課学校施設室	評価責任者・連絡先 室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画		
	内容	委託料として、崇広中学校他2校トイレ改修工事設計業務委託や久米小学校屋内運動場大規模改造工事監理業務委託などを行いました。 施設改修として、久米小学校屋内運動場大規模改造工事、壬生野小学校2階トイレ洋式化改修工事、中瀬小学校理科室他空調設備設置工事、上野東小学校他2校屋内運動場LED照明交換工事及び市内小学校の遊具の更新などを実施しました。また、友生小学校エスペランサ教室他空調及び青山小学校他1校高圧機器などの修繕を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	4,875,250円	友生小学校エスペランサ教室他空調修繕工事 517,000円 大山田小学校他1校高圧機器改修工事 3,071,200円 ほか	
	工事請負費	142,281,700円	久米小学校屋内運動場大規模改造工事(建築主体工事) 91,553,000円 久米小学校屋内運動場大規模改造工事(電気設備工事) 16,194,200円 上野東小学校他2校屋内運動場LED照明交換工事 13,162,600円 壬生野小学校2階トイレ洋式化改修工事 6,934,400円 ほか	
	委託料	10,151,620円	久米小学校屋内運動場大規模改造工事監理業務委託ほか	
	その他	2,155,965円	消耗品、備品購入費、報償費等	
	計	159,464,535円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	4,703		0		23,328		74,637		R5年度予算(繰越)167,837,000円 その他:環境保全負担金
	地方債	85,100		27,900		89,000		7,200		
	その他	0		14,344		13,162		24,317		
	一般財源	8,969		7,165		33,975		43,120		
	合計(A)	98,772		49,409		159,465		149,274		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	1.15 人	1.15 人	0.80 人				
		人件費	777	8,898	8,898	6,164				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	777	8,898	8,898	6,164						
合計(A+B)	99,549	58,307	168,363	155,438						
市民1人当たりのコスト(円)		1,116	665	1,918	1,799					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	空調設備整備校数	全普通教室が空調整備されている小学校数	校	目標	19	19	18	18
				実績	19	19		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。業務量が多く、予算の繰越しが発生している。
	改善案	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した、施設の長寿命化計画に基づく実施計画を更新し、適正な施設の改修を実施していきたい。また、年間計画に沿って早期の発注に努める。	

整理番号
459 -

決算書頁
311

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	R3 年度～ R4 年度	01-10-02-01-05-02
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	依那古小学校大規模改造事業	教育委員会事務局教育総務課学校施設室	評価責任者・連絡先 室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	依那古小学校(上野南小学校)		
	目的	上野南小学校として利用するため、依那古小学校を改修し、良好な教育環境整備を図る		
	根拠法令等	校区再編計画、伊賀市学校施設長寿命化計画		
	内容	令和5年4月の開校に合わせて、依那古小学校統合改修工事を実施し、備品を購入しました。また、神戸小学校から依那古小学校へ備品運搬、電算機移設等を行いました。上野南部地区小学校区実施計画検討委員会で、開校に向けて校歌、校章の作成、児童の通学方法等の検討を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	6,326,650円	監理業務委託 運搬業務委託 ほか	3,773,000円 1,928,300円
	工事請負費	251,452,300円	依那古小学校統合改修工事(建築主体工事) 依那古小学校統合改修工事(電気設備工事) 依那古小学校統合改修工事(機械設備工事) 依那古小学校電話設備更新工事 ほか	172,489,900円 34,905,200円 36,273,600円 1,267,200円
	備品購入費	4,224,455円	初度備品	
	その他事務経費	699,700円	校歌校章作成報償費、パンフレット印刷、廃棄物運搬処分手数料	
	計	262,703,105円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	115,563	0	0	0	0	
		地方債	3,200	0	105,500	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,192	935	41,640	0	0	0	0	
		合計(A)	7,392	935	262,703	0	0	0	0	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	1,553	3,095	3,095	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	小計(B)	1,553	3,095	3,095	0	0	0	0		
	合計(A+B)	8,945	4,030	265,798	0	0	0	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	101	46	3,028	0	0	0	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	学校統合に伴う改修事業のため		達成			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号
460 -

決算書頁
311

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-01
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費	教育委員会事務局学校教育課	評価責任者・連絡先 課長 茶本 康一 0595-22-9648

事務事業の概要	対象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入厩する児童の保護者		
	目的	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費及び給食費等を給付する		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、主観困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
	内容	<p>1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、市内小学校入学予定の対象児童に入学準備金を支給(47人)しました。</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。</p> <p>ただし、令和5年1月から3月の期間は給食費の保護者負担分補助を行いましたので、学校給食費支給がないことから前年度決算額より減額となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	21,524,142円 155,847円 4,867,421円	学用品通学用品費等給与費(424人) 学校病医療費(29人) 特別支援教育就学奨励費(216人)	
	計	26,547,410円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	3,389		4,184		2,458		1,998		要保護児童生徒援助費補助金 23,000 特別支援教育就学奨励費補助金 2,435,000
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	29,402		34,775		24,090		17,127		
	合計(A)	32,791		38,959		26,548		19,125		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.36 人	0.36 人	0.35 人				
		人件費	2,330	2,786	2,786	2,697				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人				
		人件費	479	486	486	504				
小計(B)	2,809	3,272	3,272	3,201						
合計(A+B)	35,600	42,231	29,820	22,326						
市民1人当たりのコスト(円)		399	482	340	259					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあったもののうち認定された人数	人	目標	300	250	250	240
				実績	247	216		
指標化できない成果			達成	82.3%	86.4%			

方向	改善	課題	前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。 児童数の減少により目標値の下方修正の必要がある。
		改善案	離職や長期休業による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。

整理番号
461 -

決算書頁
311

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)02小学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-02-02-01-02
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	教材・教具整備費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興を図る		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育設備備品、特別支援学級用備品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 備品購入費	12,486,115円 5,968,198円	教材用消耗品 学校配当 図書購入費 学校配当 4,265,281円 教材備品購入費 学校配当 838,057円 特別支援学級用備品購入費 学校配当 107,800円 理科教育設備備品購入費 学校配当 757,060円	
	計	18,454,313円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	364		400		378		400	国庫支出金:理科教育等設備整備費補助金 378,000円 その他:ふるさと応援基金繰入金 379,060円
		地方債	0		0		0			
		その他	0		400		379			
		一般財源	16,951		17,783		17,698		18,210	
		合計(A)	17,315		18,583		18,455		18,610	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.05 人	0.10 人	0.05 人				
		人件費	777		387		774		386	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)	777		387		774		386		
	合計(A+B)	18,092		18,970		19,229		18,996		
	市民1人当たりのコスト(円)	203		217		220		220		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	109.1%	108.8%		
指標化できない成果			達成	109.1%	108.8%			

方向	改善	課題	図書標準を上回っている学校で、古い図書が残っていることがある。
		改善案	学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、すべての学校が古い図書を処分した上で図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4 教育環境	R3 年度～	R4 年度	01-10-02-03-01-02	
	基本事業	② 学校施設整備	担当 部署		部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業(新型コロナウイルス対策)			教育委員会事務局教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内小学校				
	目的	学校における新型コロナウイルスの感染及びその拡大リスクを軽減する				
	根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱				
	内容	委託費として、成和東小学校、西柘植小学校及び府中小学校の空調設備設置工事を行うための設計業務委託を行いました。 施設改修費として、成和東小学校(2室)、西柘植小学校(2室)及び府中小学校(3室)に空調設備設置工事を行いました。				
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要			
	委託費	1,757,000円	青山中学校他3校空調設備設置工事实施設計業務委託 1,757,000円			
	工事請負費	27,163,400円	青山中学校他1校空調設備設置工事(成和東小学校対象) 5,588,000円 府中小学校他1校空調設備設置工事(府中小学校及び西柘植小学校対象) 21,575,400円			
	計	28,920,400円				

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	398	0	28,921	0		
		地方債	6,800	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	7,198	0	28,921	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.30 人		0.00 人
			人件費	389	0	2,322		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	389	0	2,322	0				
合計(A+B)	7,587	0	31,243	0				
市民1人当たりのコスト(円)	85	0	356	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染症対策実施校	感染症対策を設備面で実施している小学校数	校	目標	19	19	
				実績	19	19	
指標化できない成果			達成	100%	100%		

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4 教育環境	R2 年度～ R5 年度	01-10-02-03-01-03	
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内小学校児童		
	目的	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする		
	根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		
	内容	学校における感染症対策のため、消耗品(消毒液、ウェットティッシュ、ミシン・楽器・スポーツ用品などの安価な教具等)、管理用備品購入費(パーテーション・テレビモニタ等)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	11,434,020円	学校配当	(繰越) 8,357,425円 (現年) 3,076,595円
	管理備品購入費	9,805,730円	学校配当	
	修繕費	1,634,501円	学校配当	
	計	22,874,251円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・国庫支出金: 学校保健特別対策事業費補助金:11,440,000円 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金:1,538,000円 ・その他 伊賀市新型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金:9,900,000円 ※令和4年度予算(繰越):19,800,000円	
		国庫支出金	17,597	0	12,975	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	9,900	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	17,597	0	22,875	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	389	387	387		386
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	389	387	387	386				
合計(A+B)	17,986	387	23,262	386				
市民1人当たりのコスト(円)	202	5	265	5				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	感染症対策実施率	小学校での保健衛生用品を 配備するなどの感染症対策実 施率	校	目標	19	19	18	-
				実績	19	19	/	/
指標化できない成果			達成	100%	100%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
464 -

決算書頁
313

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-01
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理運営経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整える		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	市内中学校の管理運営のため、光燃水費、燃料費等を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕料等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	12,899,119円	学校配当	
	燃料費	3,831,367円	学校配当含む(LPガス・灯油代)	
	光熱水費	68,391,899円	水道料金 6,013,656円 電気料金 55,532,892円 ガス料金(都市ガス) 6,845,351円	
	管理用備品購入費	1,258,310円	学校配当	
	修繕料	2,114,075円	学校配当	
	通信運搬費	2,673,660円	学校配当を含む	
	その他事務経費	2,126,120円	旅費・印刷製本費・手数料 その他	
	計	93,294,550円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		ふるさと応援基金繰入金1,000,000円 学校施設開放利用者負担金430,000円 私用電話料等20,000円 太陽光発電収入1,000円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	410		1,451		1,451		450		
	一般財源	73,454		68,529		91,844		94,032		
	合計(A)	73,864		69,980		93,295		94,482		
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.30 人	0.40 人	0.45 人				
		人件費	3,106	2,322	3,095	3,468				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	3,106	2,322	3,095	3,468						
合計(A+B)	76,970	72,302	96,390	97,950						
市民1人当たりのコスト(円)	863	824	1,098	1,134						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	中学校設置校数	市立中学校の設置数	校	目標	10	10	10	10
				実績	10	10		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善課題	教育環境を整え、適正な学校運営を行うことに努めているが、燃料代の高騰及び新型コロナウイルス対策のための換気により、光熱水費が増加している。
	改善案	サーキュレーターや空気清浄機を備えることにより、効率的な換気を行うなどし、空調の温度設定を上げすぎ(または下げすぎ)ることのないように適切に空調設備を使用する。

整理番号
465 -

決算書頁
313

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-02-02
	基本事業	① 校区再編	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	安心・安全な通学を確保する		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 上野南中2路線、青山中1路線 (委託運行) 崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中6路線 大山田中1路線 (行政バス) 島ヶ原中2路線、青山中3路線		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	運行業務委託料	71,967,555円	スクールバス運行業務委託料	
	燃料費	831,400円		
	修繕料	295,812円		
	使用料及び賃借料	157,450円	土地建物賃借料 71,100円 自動車借上料 86,350円	
	その他	645,100円	消耗品 85,800円 手数料 87,440円 自動車損害保険料 24,160円 備品購入費 389,400円 自動車重量税 58,300円	
	計	73,897,317円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		ふるさと応援基金繰入金: 36,048,210円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		44,945		36,048		42,952		
	一般財源	77,411		44,945		37,849		46,371		
	合計(A)	77,411		89,890		73,897		89,323		
事業費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.30 人				
		人件費	2,718	2,708	2,708	2,312				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	1.68 人	1.68 人	1.68 人	1.68 人				
		人件費	2,682	2,717	2,717	2,821				
小計(B)	5,400	5,425	5,425	5,133						
合計(A+B)	82,811	95,315	79,322	94,456						
市民1人当たりのコスト(円)		928	1,086	904	1,094					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登下校時における事故件数	通学手段として安全である	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善課題	学校統廃合による運行路線の増加、運行業務委託料などの経費増
	改善案	直営運行と委託運行を最適化し、令和6年度予算に反映する。

整理番号
466 -

決算書頁
313

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)02学校管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-03-01-02-03
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費	担当部署	教育委員会事務局教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持する		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針		
	内容	関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。施設修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取り替えや、雨漏りの修理などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	2,681,534円	施設及び器具修繕料	
	委託料	14,792,690円	空調設備保守点検業務委託料	2,789,600円
			自家用電気工作物保守点検業務委託料	3,136,320円
			浄化槽清掃等保守点検業務委託料	5,695,800円
	その他事務経費	1,780,483円	ほか	
			補修原材料費	399,019円
			手数料	181,690円
			機械器具借上料 ほか	1,199,774円
	計	19,254,707円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	100	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,506	24,250	19,255	7,004	19,255	7,004	7,004	7,004	
	合計(A)	21,506	24,350	19,255	7,004	19,255	7,004	7,004	7,004	
事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.55 人	0.55 人	0.60 人	0.55 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費	1,941	4,256	4,256	4,623	4,256	4,623	4,623	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.68 人	0.72 人	0.68 人	0.72 人	0.72 人	
人件費		0	0	1,100	1,209	1,100	1,209	1,209		
小計(B)	1,941	4,256	5,356	5,832	5,356	5,832	5,832	5,832		
合計(A+B)	23,447	28,606	24,611	12,836	24,611	12,836	12,836	12,836		
市民1人当たりのコスト(円)	263	326	281	149	281	149	149	149		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	改善課題	修繕が必要な箇所が多い。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいる。
	改善案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施して行く必要がある。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれており、この取り組みを拡大したい。保守点検等にかかる業務委託を他部署の施設と合わせて発注する。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～	R6 年度	01-10-03-01-03-01
	基本事業	① 校区再編	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費	担当部署	教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	健全で、安心な教育環境を整え、生徒の健康管理を図る		
	根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則		
	内容	生徒の健康管理と健康増進を図るため、各中学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診を行いました。また、環境保全を図るため、飲料水の水質検査等を行いました。 各学校の状況に応じ、保健室用の医療品等の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	8,699,150円	学校医報酬 学校歯科医報酬 学校薬剤師報酬	4,322,250円 3,321,900円 1,055,000円
	消耗品費	387,310円	学校配当	
	医薬材料費	337,276円	学校配当	
	手数料	163,900円	水質検査手数料ほか	
	委託料	71,940円	検診業務等委託料	
	報償費	14,800円	謝礼	
	計	9,674,376円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	9,765	9,839	9,675	9,709	9,709			
		合計(A)	9,765	9,839	9,675	9,709	9,709			
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人		
		人件費	389	387	387	386	386			
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0			
	小計(B)	389	387	387	386	386				
	合計(A+B)	10,154	10,226	10,062	10,095	10,095				
	市民1人当たりのコスト(円)	114	117	115	117	117				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	中学校での各検診の実施率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R4 年度	01-10-03-01-04-01	
	基本事業	① 校区再編	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校管理用備品整備事業		教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	学校の管理用備品を整備し、生徒の教育環境を整え、円滑な学校運営を図る。		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	教育活動を円滑に行うため、複写機、印刷機のリースを行ったほか、生徒用机・椅子等の修繕・購入、その他備品の購入を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	350,400円	机・椅子等修繕費	
	機械器具借上料	1,898,232円	複写機等賃貸借料	
	備品購入費	2,147,030円	机・椅子、その他備品購入費	
	計	4,395,662円		

全体コスト(千円)		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他:ふるさと応援基金繰入金 2,147,030円 学校教育費寄附金 50,000円
			直接事業費		国県支出金	0	
	地方債	0		0	0	0	
	その他	2,380		2,250	2,197	2,250	
	一般財源	2,006		2,569	2,199	2,364	
	合計(A)	4,386		4,819	4,396	4,614	
事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,165	1,161	1,161	1,156	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	1,165	1,161	1,161	1,156		
	合計(A+B)	5,551	5,980	5,557	5,770		
	市民1人当たりのコスト(円)	63	69	64	67		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	購入要望校への対応率	購入要望書提出校数に対する購入配置校数	%	目標	50	60	60	60
				実績	100	100	/	/
指標化できない成果			達成	100	100	/	/	

方向	改善	課題	利用不能となった備品の廃棄を行う必要がある。
		改善案	必要な予算を計上し、備品の廃棄を行う。

整理番号
470 -

決算書頁
315

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)01学校管理費(大事業)05施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-01-05-01
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業(繰越事業含む)	教育委員会事務局教育総務課学校施設室	評価責任者・連絡先 室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図る		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画		
	内容	委託業務において、大山田中学校大規模改造工事設計業務委託及び伊賀市学校施設非構造部材耐震点検業務委託などを行いました。 施設の改修として、緑ヶ丘中学校教室棟内部建具改修工事、崇広中学校渡り廊下塗装工事、青山中学校被服室空調設備設置工事及び城東中学校テニスコート改修工事などを行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託費	12,970,380円	大山田中学校大規模改造工事設計業務委託 7,920,000円 伊賀市学校施設非構造部材耐震点検業務委託 3,069,000円 ほか	
	工事請負費	84,404,518円	緑ヶ丘中学校教室棟内部建具改修工事 46,213,200円 崇広中学校渡り廊下塗装工事 20,650,300円 青山中学校被服室空調設備設置工事 3,102,000円 城東中学校テニスコート改修工事 2,068,000円 ほか	
	その他	2,387,591円	緑ヶ丘中学校他2校昇降機修繕 974,820円 ほか	
	計	99,762,489円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	74,762	0	0	0	15,372	0	56,952	0	※R5年度予算(繰越)371,575,000円 その他:環境保全負担金
	地方債	188,200	47,000	47,000	0	30,200	0	0	0	
	その他	0	9,889	9,889	0	8,283	0	9,000	0	
	一般財源	27,163	10,115	10,115	0	45,908	0	47,952	0	
	合計(A)	290,125	67,004	67,004	0	99,763	0	113,904	0	
事業費	正規職員	業務量	0.45 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	1.25 人			
		人件費	3,494	5,416	5,416	5,416	9,632			
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
人件費		0	0	0	0	0				
	小計(B)	3,494	5,416	5,416	5,416	9,632				
	合計(A+B)	293,619	72,420	72,420	105,179	123,536				
	市民1人当たりのコスト(円)	3,290	825	825	1,199	1,430				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	空調設備整備校数	全普通教室が空調整備されている中学校数	校	目標	10	10	10	10
				実績	10	10		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要がある。業務量が多く、予算の繰越しが発生している。
	改善案	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画に基づく実施計画を策定し、適正な施設の改修を実施していきたい。また、年間計画に沿って早期の発注に努める。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-01
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	就学奨励費		教育委員会事務局学校教育課

事務事業の概要	対象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する生徒の保護者		
	目的	保護者に就学に必要な経済的援助をすること、生徒が安心して義務教育を受けることができる		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、主観困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
	内容	<p>1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、市内中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学準備金を支給(66人)しました。</p> <p>2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。</p> <p>ただし、令和5年1月から3月の期間は給食費の保護者負担分補助を行いましたので、学校給食費支給がないことから前年度決算額より減額となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	21,227,500円 76,672円 3,651,753円	学用品通学用品費等給与費(225人) 学校病医療費(10人) 特別支援教育就学奨励費(92人)	
	計	24,955,925円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費		
事業費	直接事業費	国庫支出金	2,016	2,685	1,908	1,691	要保護児童生徒援助費補助金 82,000 特別支援教育就学奨励費補助金 1,826,000				
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	25,329	32,480	23,048	20,995					
		合計(A)	27,345	35,165	24,956	22,686					
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.26 人	0.26 人					0.30 人
			人件費	2,330	2,012	2,012					2,312
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
			人件費	0	0	0					0
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人					0.30 人
	人件費	479	486	486	504						
	小計(B)	2,809	2,498	2,498	2,816						
	合計(A+B)	30,154	37,663	27,454	25,502						
	市民1人当たりのコスト(円)	338	429	313	296						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標	100	90	85	80
				実績	88	92		
指標化できない成果			達成	88%	102.2%			

方向	改善	課題	前年度と同様に、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。児童数の減少により、目標値の下方修正の必要がある。
		改善案	離職や長期休業による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応する。

整理番号
472 -

決算書頁
317

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)02教育振興費(大事業)01教育振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-02
	基本事業	① 校区再編	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	教材・教具整備費		教育委員会事務局教育総務課

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興を図る		
	根拠法令等	教育方針		
	内容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育施設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	8,766,742円	教材用消耗品 学校配当	
	使用料及び賃借料	747,300円	物品借上料	
	備品購入費	4,621,025円	図書購入費 学校配当	2,807,637円
			教材備品購入費 学校配当	795,858円
		教育課程備品購入費 学校配当	600,630円	
		理科教育設備備品購入費 学校配当	380,600円	
		特別支援学級用備品購入費 学校配当	36,300円	
	計	14,135,067円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	187		200		190		200	国庫支出金: 理科教育等設備整備費補助金 190,000円
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	12,908		14,363		13,946		14,371	
		合計(A)	13,095		14,563		14,136		14,571	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.05 人	業務量 0.10 人	0.05 人	業務量 0.10 人	0.05 人		
		人件費	777	387	774	386				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	0.10 人				
		人件費	0	0	0	353				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	業務量 0.00 人	0.10 人				
		人件費	0	0	0	168				
	小計(B)	777	387	774	907					
	合計(A+B)	13,872	14,950	14,910	15,478					
	市民1人当たりのコスト(円)	156	171	170	180					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校図書充足率	学校図書館標準に対する学校図書の充足率	%	目標	100%	100%	100%	100%
				実績	118.0%	121.7%		
指標化できない成果			達成	118.0%	121.7%			

方向	改善	課題	図書標準を上回っている学校で、古い図書が残っていることがある。
		改善案	学校教育活動のため継続して行うことが妥当である。学校図書については、すべての学校が図書標準を上回るよう継続的に充実を図る。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-3 学校教育	H16 年度～ R6 年度	01-10-03-02-01-03
	基本事業	② 児童生徒の支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	中学校クラブ遠征参加経費	教育委員会事務局教育総務課	評価責任者・連絡先 課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒		
	目的	遠征参加費の負担助成により、学校クラブ活動の推進を図る		
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、中学校体育大会参加費補助金交付要領、中学校文化関係行事参加費補助金交付要領		
	内容	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校 10校(実績 3,603,750円) 文化行事参加校 7校(実績 1,180,900円)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	4,784,650円	中学校クラブ遠征参加補助金 体育クラブ 3,603,750円 文化クラブ 1,180,900円	
	計	4,784,650円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金:4,784,650円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,106	4,805	4,785	4,470					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計(A)	4,106	4,805	4,785	4,470					
事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.02 人				
		人件費	389	387	387	155				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
	小計(B)	389	387	387	155					
	合計(A+B)	4,495	5,192	5,172	4,625					
	市民1人当たりのコスト(円)	51	60	59	54					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助対象大会等への旅費に対する補助率	参加者負担に対する補助割合	%	目標	90	90	90	90
				実績	100	92		
指標化できない成果	遠征参加人数		達成	111.1%	102.2%			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号 474 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁 317
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	R3 年度～ R4 年度	01-10-03-03-01-01
	基本事業	② 学校施設整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業(新型コロナウイルス対策)	教育委員会事務局教育総務課学校施設室	評価責任者・連絡先 室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対象	市内中学校		
	目的	学校における新型コロナウイルスの感染及びその拡大リスクを軽減する		
	根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		
	内容	委託費として、青山中学校他1校空調設備設置工事を行うための設計業務委託(青山中学校対象)を行いました。施設改修として、青山中学校の特別教室3室に空調設備設置工事を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託費	586,000円	青山中学校他3校空調設備設置工事実施設計業務委託	586,000円
	工事請負費	13,172,500円	青山中学校他1校空調設備設置工事 緑ヶ丘中学空調設備設置工事	11,896,500円 1,276,000円
	計	13,758,500円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	13,759	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A)	0	0	0	0	13,759	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	1,548	1,548	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	0	1,548	1,548	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	1,548	15,307	0	0	0	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	18	175	0	0	0	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	感染症対策実施校		感染症対策を設備面で実施している中学校数	校	目標	10	10	
					実績	10	10	
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号 475 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)03中学校費(目)03新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁 317
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-4 教育環境	R2 年度～	R5 年度	01-10-03-03-01-02
	基本事業	② 学校施設整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理運営経費	担当部署	教育委員会事務局教育総務課	課長 川北 喜道 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	市内中学校生徒			
	目的	新型コロナウイルス対策等を徹底し、児童の学習保障をする			
	根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			
	内容	学校における感染症対策のため、消耗品(消毒液、ウェットティッシュ、ミシン・楽器・スポーツ用品などの教具等)、管理用品購入費(パーテーション・テレビモニタ等)、修繕料(網戸設置等)を各校の実情に合わせて支出しました。			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要	
	消耗品費		6,344,427円	学校配当	(繰越) 4,664,720円 (現年) 1,679,707円
	管理備品購入費		4,487,510円	学校配当	
	修繕料		371,399円	学校配当	
	計		11,203,336円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国庫支出金	9,597	0	6,443	0	0	0	0	・国庫支出金: 学校保健特別対策事業費補助金:5,600,000円 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金:839,707円 ・その他 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策 基金繰入金:4,759,629円 ※R4年度予算(繰越):9,520,000円 (施設改修費1,280,000円) ※R5年度予算(繰越):10,800,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	4,760	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
		合計(A)	9,597	0	11,203	0	0	0	0	
	人件費	正規職員	業務量		0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	0	387	387	386	386	386	
		再任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
小計(B)	人件費	0	0	0	0	0	0			
合計(A+B)	金額	9,597	387	11,590	386	11,590	386	386		
市民1人当たりのコスト(円)		108	5	133	5	133	5	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	感染症対策実施率	中学校での保健衛生用品を 配備するなどの感染症対策実 施率	校	目標	10	10	10	-
				実績	10	10		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～	R4 年度	01-10-04-01-02-01
	基本事業	② 子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	園管理経費	担当部署	健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立幼稚園		
	目的	幼児教育振興のため園の適切な管理運営を行う		
	根拠法令等	伊賀市立幼稚園条例		
	内容	公立幼稚園の管理運営のため、学校運営協議会委員会の開催、園医の委嘱、会計年度任用職員の任用を行いました。施設の保守業務として、浄化槽、消防設備、遊具や受電設備の点検、警備業務や受水槽・高架水槽の清掃等を行いました。また、園の運営に必要な需用費、役務費、旅費等を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬、報償費、旅費	797,822円	学校運営協議会委員報酬、園医報酬等	
	需用費	5,141,094円	消耗品費、光熱水費、賄材料費、修繕料等	
	備品購入費	744,580円	管理用備品、図書購入費	
	役務費	220,814円	通信運搬費、手数料等	
	委託料	1,458,220円	施設維持管理、設備保守点検等	
	その他経費	206,800円	使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	
	計	8,569,330円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	1,244	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(国) 497千円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	地域子ども・子育て支援等事業費補助金(県) 497千円
	その他	219	91	91	91	923	680	680	680	公立幼稚園への教育支援体制整備事業補助金(県)250千円
	一般財源	6,698	7,137	7,137	7,137	6,403	7,794	7,794	7,794	
	合計(A)	6,917	7,228	7,228	7,228	8,570	8,474	8,474	8,474	その他
事業費	正規職員	業務量	1.04 人	1.04 人	0.78 人	0.78 人	0.78 人	0.78 人	0.78 人	日本スポーツ振興センター保護者負担金 18千円
		人件費	8,075	8,047	6,035	6,010	6,035	6,010	6,010	幼稚園預かり保育利用料 605千円
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	園管理経費寄付金 300千円
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人件費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計(B)	8,075	8,047	8,047	8,047	6,035	6,010	6,035	6,010	
	合計(A+B)	14,992	15,275	15,275	15,275	14,605	14,484	14,605	14,484	
	市民1人当たりのコスト(円)	168	174	174	174	167	167	167	167	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入園児童数	公立幼稚園に入園した伊賀市の児童数(5月1日現在)	人	目標	220	220	220	220
				実績	91	88		
指標化できない成果			達成	41.4	40.0			

方向	改善	課題	今後の就学前児童数の減少を踏まえ、入園児童数の確保が必要です。
	改善案		令和4年度から一時預かり事業を開始しましたが、さらなる入園児童確保のため認定こども園化の検討を進めます。

整理番号
477 -

決算書頁
317

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)04幼稚園費(目)01幼稚園費(大事業)02園管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	R4 年度～ R5 年度	01-10-04-01-02-04
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設改修事業	担当部署	健康福祉部保育幼稚園課	課長 一路 勝巳 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	桃青の丘幼稚園		
	目的	桃青の丘幼稚園の長寿命化計画を策定し、園舎の防災機能強化を行う。		
	根拠法令等	学校施設環境改善交付金交付要綱		
	内容	桃青の丘幼稚園の長寿命化(個別施設)計画策定の基礎数値とするため、建築基準法第12条の定期報告及び建物の劣化状況調査並びに非構造部材の耐震性及び劣化点検を実施しました。それらの情報を基に「伊賀市公立幼稚園長寿命化計画」を策定しました。 特定天井に準ずる天井である公立幼稚園の遊戯室について、地震時における天井脱落による児童らへの被害を防止すべく改修を実施するため必要な設計を行います。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	測量・設計・監理 調査分析・計画策定	880,000円	設計業務委託料 幼稚園長寿命化計画策定業務委託料 建物現況調査業務委託料	2,068,000円 781,000円 99,000円
	計	880,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金				
	地方債				10,200		
	その他				2,339		
	一般財源			880	3,435		
	合計(A)	0	0	880	24,097		
人件費	正規職員	業務量	人	人	0.06 人	0.07 人	
		人件費	0	0	465	540	
	再任用職員	業務量	人	人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	465	540		
	合計(A+B)	0	0	1,345	24,637		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	16	286		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	1園の改修工事のため指標化できない	達成					

方向	充実	課題	幼稚園を利用する園児、教諭、保護者等の安全を確保し、安心出来る幼児教育環境を整備することが必要です。
		改善案	施設の防災機能強化を行います。

整理番号 478 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)02社会教育推進経費	決算書頁 321
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-02-01
	基本事業	① 生涯学習	担当部署	部・課名等
	事務事業名	成人式開催経費	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	新成人となった市民		
	目的	成人を祝うことで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する		
	根拠法令等			
	内容	<p>令和4年の民法改正により成年年齢が引き下げられたことに伴い、20歳になる学年と19歳になる学年の方を対象に市内9会場で成人式を開催しました。 また、新成人が主体的に関わり成人式の運営に参画いただくよう実行委員を募集しました。</p> <p>成人式式典 (20歳)開催日時:令和5年1月8日(日)午後1時から (19歳)開催日時:令和5年3月19日(日)午後1時から 対象者:775人、参加者593人、参加率76.52% 対象者:754人、参加者635人、参加率84.22%</p> <p>開催会場(20歳、19歳) 崇広中学校体育館(崇広中学校区)、緑ヶ丘中学校体育館(緑ヶ丘中学校区)、城東中学校体育館(城東中学校区)、上野南中学校体育館(上野南中学校区)、西柘植地区市民センター(柘植・霊峰中学校区)、島ヶ原温泉(島ヶ原中学校区)、あやま文化センター(阿山中学校区)、どんぐりホール(大山田中学校区)、青山福祉センター(青山中学校区)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	20,000円	謝礼	
	需用費	1,456,685円	消耗品費	1,330,693円
			燃料費	59,585円
			印刷製本費	66,407円
	役務費	342,250円	成人式案内状等郵送料ほか	
	委託料	188,100円	風船飛ばし(中部アド(株))	56,100円
			写真撮影((有)フェアリー)	66,000円
			バルーンリース(ハッピーシュガー)	66,000円
	使用料及び賃借料	119,830円	会場使用料	
	計	2,126,865円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		ふるさと応援基金繰入金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	1,117		2,812		2,126		2,470		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計(A)	1,117		2,812		2,126		2,470		
事業費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.30 人				
		人件費	6,988	6,964	6,964	2,312				
	再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	354	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.01 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人				
		人件費	16	486	486	504				
小計(B)	7,358	7,450	7,450	2,816						
合計(A+B)	8,475	10,262	9,576	5,286						
市民1人当たりのコスト(円)		95	117	110	62					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標	80	80	80	80
				実績	76.5	80.4		
指標化できない成果			達成	95.6%	100.5%			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-02-02	
	基本事業	①	生涯学習	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会教育推進経費			教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	社会教育委員			
	目的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討する			
	根拠法令等	社会教育法			
	内容	<p>社会教育委員12名(任期:令和3年7月1日～令和5年6月30日) 伊賀市社会教育委員定例会(2回)及び懇談会(3回)を開催しました。 三重県社会教育委員連絡協議会総会及び全体研修会、ブロック別研修会に出席しました。 令和5年1月及び3月に開催した成人式実行委員会への参画、当日の運営協力を依頼しました。 家庭教育事業として第12回いがファミリーフェスタを開催し、講演に大人 52名、人形劇に子ども68名が参加しました。</p> <p>公民館運営審議会委員13名(任期:令和3年7月1日～令和5年6月30日) 伊賀市公民館運営審議会(2回)を開催しました。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	報酬	228,000円	委員報酬		
	報償費	20,000円	いがファミリーフェスタ謝礼等		
	旅費	35,853円	委員費用弁償		
	需用費	263,426円	消耗品費、燃料費、修繕料		
	役務費	45,354円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料		
	使用料及び賃借料	2,260円	有料道路通行料、駐車場借上料		
	負担金、補助及び交付金	45,000円	三重県社会教育委員連絡協議会会費		
	公課費	5,000円	公用車自動車重量税		
	計	644,893円			

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	209	756	644	1,067		
		合計(A)	209	756	644	1,067		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,882	3,869	3,869		3,853
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人		0.05 人
人件費	80		81	81	84			
	小計(B)	3,962	3,950	3,950	3,937			
	合計(A+B)	4,171	4,706	4,594	5,004			
	市民1人当たりのコスト(円)	47	54	53	58			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	社会教育委員会での協議案件数	定例会及び臨時会での議案数	件	目標	3	3	3	3
				実績	3	4	/	/
指標化できない成果			達成	100%	133.3%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 480 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)01社会教育総務費(大事業)03生涯学習推進事業	決算書頁 321
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-5 生涯学習	R4 年度～ R6 年度	01-10-05-01-03-01
	基本事業	① 生涯学習	担当部署	部・課名等
	事務事業名	生涯学習推進啓発事業	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	中央公民館及び各地区市民センターを利用する市民や活動する団体		
	目 的	中央公民館及び各地区市民センターを活動拠点とした生涯学習の推進を図る		
	根拠法令等	社会教育法		
	内 容	<p>1. 中央公民館主催事業 (1)主な講座・教室・その他事業 ・伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、悠々セミナー、スマートフォン講座、はじめての講師サポート事業、子どもと保護者の体験教室、読み聞かせボランティア入門講座、地域出前講座、干支の春展他 (2)開催回数及び参加人数 【開催回数】37回 【参加延べ人数】1,007人</p> <p>2. 各地区市民センターを活動拠点とした事業(共催事業を含む) (1)主な講座・教室・その他事業 ・夏休みこども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業、ふれあい運動会他 (2)開催回数及び参加人数 【開催回数】641回 【参加延べ人数】36,636人</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費	341,400円	生涯学習支援員研修講師謝礼ほか	
	需用費	290,133円	消耗品費	285,468円
			食糧費	4,665円
	役務費	155,424円	通信運搬費	74,424円
			公民館賠償責任保険料	81,000円
	委託料	26,820,091円	生涯学習活動事業委託料	
	使用料及び賃借料	11,430円	講師駐車場借上料ほか	
	負担金、補助及び交付金	494,000円	文化サークル連絡協議会補助金 (上野、いがまち、阿山)	
	計	28,112,478円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	13,588	13,410	13,410	18,558	18,558	地方創生推進交付金 子育て支援基金繰入金 (読み聞かせボランティア養成講座講師謝金に 充当) ※公民館事業経費から生涯学習推進啓発事業 経費に組み換え
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	40	40	40	40	10	
		一般財源	4,602	4,602	15,653	15,653	14,662	14,662	20,188	
		合計(A)	4,602	4,602	29,281	29,281	28,112	28,112	38,756	
	人件費	正規職員	業務量	2.40 人	2.40 人	2.40 人	2.40 人	2.40 人	2.40 人	
			人件費	18,634	18,634	18,569	18,569	18,569	18,492	
		再任用職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
			人件費	3,885	3,885	3,949	3,949	3,949	3,875	
		会計年度任用職員	業務量	3.21 人	3.21 人	3.21 人	3.21 人	3.21 人	3.21 人	
	人件費	5,124	5,124	5,191	5,191	5,191	5,390			
	小計(B)	27,643	27,643	27,709	27,709	27,709	27,757			
	合計(A+B)	32,245	32,245	56,990	56,990	55,821	55,821	66,513		
	市民1人当たりのコスト(円)	362	362	650	650	636	636	770		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	重点事業の実施割合	生涯学習事業における重点 項目に沿った内容の事業実 施の割合	%	目標	—	55	60	65
				実績	—	59.3		
指標化できない成果			達成	—	107.8			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-5	生涯学習	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-01-04-02	
	基本事業	①	生涯学習	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	たわらや維持管理経費			教育委員会事務局生涯学習課	課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	来館者(観光客を含む)		
	目的	当該施設を適切に管理する。		
	根拠法令等	初瀬街道交流の館たわらや設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		
	内容	<p>初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。</p> <p>【利用実績】 来館者数 1,199人/年</p> <p>貸室業務のほか、施設を適正に管理するため、館内清掃及び庭園の植栽剪定や設備保守点検等の維持管理を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	219,857円	消耗品費	9,839円
	役務費	57,476円	光熱水費	210,018円
	委託料	561,806円	通信運搬費	9,376円
			浄化槽法定点検	4,100円
			汚泥引抜料	44,000円
	工事請負費	38,500円	浄化槽保守点検	29,700円
			たわらや庭園管理委託	83,306円
			樹木伐採委託	448,800円
	計	877,639円	エアコン移設取付工事	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 初瀬街道交流の館使用料	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1	1	7	1		
		一般財源	769	1,325	870	528		
	合計(A)	770	1,326	877	529			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	777	774	774		771
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
	人件費	0	486	486	504			
小計(B)	777	1,260	1,260	1,275				
合計(A+B)	1,547	2,586	2,137	1,804				
市民1人当たりのコスト(円)	18	30	25	21				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数	年間の施設来館者数	人	目標	2000	2000	2000	2000
				実績	467	1199	/	/
指標化できない成果	地域住民が地域の歴史への造詣を深める	達成	23.35%	59.95%	/	/		

方向	改善	課題	使用料収入があまり見込めない状態であるが、県文化財指定を受けている「講看板」の管理を行う必要がある。
	改善案	看板の管理状態を点検する。	

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)01文化財保存経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-01-01
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財保存経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補		
	目的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
内容	<p>伊賀市文化財保護審議会(2回)・市指定有形文化財旧上野市庁舎保存活用計画策定検討委員会(1回)を開催した。指定文化財などの調査・管理を行った(調査:51件)。 史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施した。 【委託先】 史跡御墓山古墳草刈等業務委託:佐那具町自治会 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務委託:伊賀市シルバー人材センター 国史跡伊賀国庁跡環境整備業務委託:外山区 史跡御墓山古墳環境整備業務委託:特定非営利活動法人 絆 史跡上野城跡環境整備業務委託、伊賀国分寺跡環境整備業務委託、御墓山古墳障害木除去業務委託:株式会社三進 国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施した。ノハナショウブ群落管理業務を実施した。 「勝手神社の神事踊」ユネスコ無形文化遺産登録記念行事式典を実施した。 文化財年報を作成した。(300冊) 文化財案内板「伊賀のカンジョウナワ行事の指定文化財」(1基)設置、西盛寺文化財看板(1基)の修繕を実施した。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	6,607,648円	環境整備業務(国分寺跡・御墓山古墳・国庁跡・上野城跡)	4,850,884円
			樹木剪定伐採業務(旧崇広堂・御墓山古墳・伊賀国分寺・長楽山兜寺)	790,900円
			ノハナショウブ群落管理業務	248,700円
			国史跡上野城跡高石垣定点観測測量業務	250,800円
			看板等作成及び設置業務	335,500円
			オオサンショウウオ遺伝子解析	94,864円
			企画展示委託料	36,000円
	報酬	162,000円	文化財保護審議会、文化財保護指導委員、旧庁舎保存活用計画策定検討委員会	
	印刷製本費	226,050円	文化財年報印刷業務 ほか	
	その他	1,168,830円	旅費、消耗品費、通信運搬費 ほか	
	計	8,164,528円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,550	8,402	8,165	8,040	8,165	8,040	8,165	8,040	
	合計(A)	4,550	8,402	8,165	8,040	8,165	8,040	8,165	8,040	
事業費	正規職員	業務量	1.25 人	1.03 人	1.04 人	1.10 人	1.04 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	9,705	7,970	8,047	8,476	8,047	8,476	8,476	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	9,705	7,970	8,047	8,476	8,047	8,476	8,047	8,476		
合計(A+B)	14,255	16,372	16,212	16,516	16,212	16,516	16,212	16,516		
市民1人当たりのコスト(円)		160	187	185	192	185	192	185	192	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	指定文化財の調査管理	指定文化財の調査、管理業務を行った件数	件	目標	65	70	72	75
				実績	76	51		
指標化できない成果			達成	117%	73%			

方向	改善	課題	県内最多の指定文化財がある当市では未指定の文化財も多く、指定候補の文化財の調査や維持管理を必要とする指定文化財も多い。
	改善案		I・II 地域やボランティアと協同した調査や維持管理について、より多くの協力者を得られる方法を検討する。

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)01文化財保存経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-01-04
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財保存事業	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	市内にある指定文化財		
	目的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内容	所有者等が行う指定文化財の保存修理や防災施設等整備事業経費に対し、補助金を交付した(8件)。 【補助事業名】 ・国重文 町井家住宅主屋・書院 防災設備保守点検事業 ・国重文 猪田神社 本殿 防災設備保守点検事業 ・国重文 大村神社 宝殿 檜皮屋根小修理事業 ・国重文 観音提寺本堂及び楼門 防災施設整備(建造物)(防災施設等)事業 ・国重無民 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 ・国重無民 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 ・県指定有形 春日神社拝殿 保存修理事業 ・県指定有形 常住寺閻魔堂 保存修理事業		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	12,767,000円	町井家住宅主屋・書院 防災設備保守点検事業 30,000円 猪田神社 本殿 防災設備保守点検事業 18,000円 大村神社 宝殿 檜皮屋根小修理事業 49,000円 観音提寺本堂及び楼門 防災施設整備(建造物)(防災施設等)事業 1,196,000円 上野天神祭のダンジリ行事 民俗文化財保存修理事業 1,134,000円 上野天神祭ダンジリ行事 保存管理事業 2,500,000円 春日神社拝殿 保存修理事業 7,740,000円 常住寺閻魔堂 保存修理事業 100,000円	
	計	12,767,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	12,798	0	0	0	7,450	0	0	
	一般財源	13,752	0	12,767	0	0	0	0	0	
	合計(A)	13,752	12,798	12,767	7,450	0	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	1.55 人	1.48 人	1.47 人	1.45 人				
		人件費	12,035	11,451	11,374	11,173				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	12,035	11,451	11,374	11,173					
	合計(A+B)	25,787	24,249	24,141	18,623					
	市民1人当たりのコスト(円)	289	277	275	216					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	指定文化財の保存修理等事業	保存修理等事業の進捗状況	%	目標	67	84	44	66
				実績	67	96		
指標化できない成果			達成	100%	114%			

方向	改善	課題	県内最多の指定文化財がある当市では、修理を必要とする文化財も多い。所有者及び国・県と協議・調整を行い、適切に保存修理事業を進める必要がある。
	改善案		I・II 修理費用については、民間助成金など公費以外の財源を獲得するよう努める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-03
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	大山田郷土資料館維持管理経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	大山田郷土資料館		
	目的	社会教育の場として、文化財や民俗資料を適切に保存・管理し、広く観覧に供する		
	根拠法令等	大山田郷土資料館の設置及び管理に関する条例		
	内容	収集された民俗資料や出土遺物を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行った。 地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協同し、企画展(2回)及び講演会、オオサンショウウオ観察会(1回、10名参加)を実施した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	59,800円	開閉管理ボランティア謝礼(大山田郷土の広場)、オオサンショウウオ観察会講師謝礼	
	委託料	61,380円	汚水処理施設維持管理業務委託	
	消耗品費	5,016円		
	燃料費	4,274円	暖房用燃料 灯油代	
	光熱水費	423,290円	大山田資料館 電気代、水道代	
	通信運搬費	31,844円	大山田資料館 電話代	
	手数料	7,400円	浄化槽法定検査手数料	
	計	593,004円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 令和5年度から「文化財等保存管理施設維持管理経費」へ統合する。	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	446	0	0	0		
		一般財源	656	599	593	0		
	合計(A)	1,102	599	593	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.00 人
			人件費	1,941	1,935	1,935		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,941	1,935	1,935	0				
合計(A+B)	3,043	2,534	2,528	0				
市民1人当たりのコスト(円)	35	29	29	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	資料館への入館者数	資料館への入館者数	人	目標	650	650	650	650
				実績	628	512		
指標化できない成果			達成	97%	79%			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-05
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財施設維持管理経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、城之越遺跡		
	目的	維持管理を行い、適切に保存・管理し、社会教育の場として、貴重な文化財を広く観覧に供する		
	根拠法令等	地方自治法、文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例		
	内容	<p>旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図った。 指定管理者:(公財)伊賀市文化都市協会</p> <p>【旧崇広堂】 「書と非書の際in伊賀2022」「光のART展Ⅷ」「すうこうどう寄席Vol.26・27」 「現代工芸美術家協会 第60回記念巡回展 現代工芸展in伊賀2022」「伊賀陶芸会発足50周年記念展」 「生活工芸展in史跡旧崇広堂2022」「真夏の夜のステンドグラス展Ⅳ」「元永定正生誕100周年記念展」 「新人演奏会inいが40周年記念事業 和の心 音色の響演」「大野由美子×尾花友久 二人展」</p> <p>【旧小田小学校本館】 「旧小田小学校本館企画展 親も子も学んでいる小学校国語科の文学教材展」 「自分だけのWELCOMEボード作り」</p> <p>【入交家住宅】 「書と非書の際in伊賀2022」「日本画で魅せる季節のうつろい」「元永定正生誕100周年記念展」 「現代工芸美術家協会 第60回記念巡回展 現代工芸展in伊賀2022」</p> <p>【城之越遺跡】 「気軽に楽しく！古代遺跡で！グラウンドゴルフ！城之越遺跡Springカップ2022、Autumnカップ2022」</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	24,445,300円	施設維持管理委託料(指定管理料)	
	修繕料	1,202,454円	史跡旧崇広堂有恒寮東側雨樋修理 282,700円 史跡旧崇広堂便益施設等修繕 207,900円 史跡旧崇広堂土間修繕 185,295円 城之越遺跡浄化槽調整ポンプおよびフロートスイッチ取替 338,800円 史跡旧崇広堂便益施設等外壁修繕 187,759円	
	使用料及び賃借料	316,800円	駐車場用地借上料(入交家住宅)	
	計	25,964,554円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	23,849	25,239	25,965	24,853				
		合計(A)	23,849	25,239	25,965	24,853				
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.56 人	0.51 人	0.50 人			
			人件費	4,271	4,333	3,946	3,853			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	4,271	4,333	3,946	3,853					
	合計(A+B)	28,120	29,572	29,911	28,706					
	市民1人当たりのコスト(円)	316	337	341	333					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	来場者数合計	旧崇広堂・旧小田小学校・入交家住宅・城之越遺跡の年間来場者数の累計	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000
				実績	16,159	16,974		
指標化できない成果			達成	81%	85%			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号 486 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)02文化施設維持管理 事業	決算書頁 323
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-02-06
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化財等保存管理施設維持管理経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財整理所、歴史資料係事務所		
	目的	施設の維持管理を行い、埋蔵文化財等を適切に保存・管理できる状態とする		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内容	伊賀市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(28件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載した。 また、これまでの発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行った。資料収蔵庫機能を担う「阿山ふるさと資料館保管庫」、「柘植資料保管庫」の管理を適切に行った。 埋蔵文化財緑ヶ丘整理所の西側建物の除却に向けて、遺物の移転作業等を実施した。 令和4年度から歴史資料系の事務所(旧長田小学校)の維持管理、環境整備を適切に行った。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	1,032,254円	歴史資料係事務所、緑ヶ丘整理所、阿山ふるさと資料館、柘植資料保管庫	
	委託料	776,380円	自家用電気工作物保守点検業務(歴史資料係事務所) 166,320円 昇降機保守点検業務(歴史資料係事務所) 72,600円 受水槽・高架水槽清掃業務(歴史資料係事務所) 67,540円 警備 警備業務(歴史資料係事務所) 123,200円 草刈業務委託料(柘植資料保管庫) 99,220円 廃棄物処理委託料(緑ヶ丘整理所) 247,500円	
	使用料及び賃借料 その他	158,400円 232,747円	汚水処理施設利用料(歴史資料係事務所) 消耗品費、燃料費、通信運搬費	
	計	2,199,781円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 令和4年度から「埋蔵文化財整理所等維持管理経費」と歴史資料係事務所(旧長田小学校内)の維持管理経費を「文化財等保存管理施設維持管理経費」として統合した。 特定財源:電気ガス等使用料			
		国県支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他		135	120	60				
		一般財源		3,128	2,080	3,118				
	合計(A)	0	3,263	2,200	3,178					
	事業費 人件費	正規職員	業務量	人	0.82	人	0.97	人	1.44	人
			人件費	0	6,345	7,505	11,096			
		再任用職員	業務量	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
			人件費	0	0	0	0			
会計年度任用職員		業務量	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人	
	人件費	0	0	0	0					
小計(B)	0	6,345	7,505	11,096						
合計(A+B)	0	9,608	9,705	14,274						
市民1人当たりのコスト(円)	0	110	111	166						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	発掘調査成果の報告	発掘調査で作成した図面と出土遺物の整理による概報・報告数	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	
指標化できない成果			達成	100%	100%		

方向	改善	課題	埋蔵文化財整理所及び資料保管庫に収蔵する資料が増加し、収蔵量にゆとりがなくなっている。資料を保管する場所・施設を確保し、適切に保存・管理する必要がある。
	改善案		I・II 収蔵資料を適切に保存・管理するための場所・施設を確保し、適切に保存・管理できる方法を検討する。

整理番号
487 -

決算書頁
-

(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)03文化財調査事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-02-03-01
	基本事業	① 文化財保護	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	民間等受託発掘調査経費		教育委員会事務局文化財課

事務事業の概要	対象	埋蔵文化財		
	目的	開発行為によって失われる埋蔵文化財を適切に調査・記録する		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内容	令和4年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、伊賀市各地の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査、立会調査を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	計	円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	4,000	0	4,000	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	0	4,000	0	4,000	
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.55 人	0.50 人	0.60 人	
		人件費 4,659	4,256	3,869	4,623	
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費 0	0	0	0	
	小計(B)	4,659	4,256	3,869	4,623	
	合計(A+B)	4,659	8,256	3,869	8,623	
市民1人当たりのコスト(円)		53	95	45	100	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発掘調査進捗状況	発掘調査現場における調査の進捗状況	%	目標	100	100	100
			実績	100	-	/
指標化できない成果		達成	100%	-	/	/

方向	改善	課題	今後も開発事業に伴う発掘調査に際し、民間業者を適切に指導、監督できる体制の構築を図る必要がある。
		改善案	I・II 埋蔵文化財調査業務を遂行できる人員を確保する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H28 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-02
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	上野城下町など歴史的風致の重点区域		
	目的	地域の歴史的な風情情緒を活かしたまちづくりを支援する		
	根拠法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律、伊賀市歴史的風致維持向上協議会設置要綱、伊賀市歴史的風致維持向上計画		
	内容	平成28年5月19日に認定された「伊賀市歴史的風致維持向上計画」に基づき、歴史的風致の維持向上を図るため実施している3カ所の重点区域(上野城下町、初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿)について、関係各課が実施する個別事業の進捗管理を行い、庁内会議を1回、協議会を2回開催した。中部地方整備局管内の認定市町(17市町)との連携事業検討会(zoomによる)(3回)や歴まちサミット(郡上市)に参加し、意見交換を行った。中部地方整備局管内で実施した中部歴まちフォトコンテストの一環として、当市で実施した募集に34件の応募があった。重点区域の一つ、大和街道島ヶ原宿について、啓発用パンフレット(1000部)の印刷と街道案内看板(1基)を設置した。歴史的有形建造物の調査を実施した(3件)。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	歴史的風致維持向上協議会委員報酬	
	旅費	98,717円	中部歴まちサミット(郡上市)、協議会委員旅費	
	報償費	10,000円	中部歴まちフォトコンテスト市長賞副賞品	
	消耗品費	8,437円		
	印刷製本費	49,500円	歴まちパンフレット(大和街道)	
	委託料	804,100円	登録有形文化財調査業務委託料 277,200円 看板等作成及び設置業務委託料 526,900円	
	使用料及び賃借料	22,680円	有料道路通行料(郡上市他)	
	負担金、補助及び交付金	21,000円	中部歴まちづくりサミット(郡上市)	
	計	1,080,434円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	特定財源: 森林環境譲与税
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	528	0	368	0	627	0	627	
	一般財源	358	609	358	713	358	619	358	619	
	合計(A)	358	1,137	358	1,081	358	1,246	358	1,246	
事業費	正規職員	業務量	0.43 人	0.33 人	0.34 人	0.34 人	0.34 人	0.34 人	0.34 人	
		人件費	3,339	2,554	2,631	2,620	2,620	2,620	2,620	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	3,339	2,554	2,631	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620		
合計(A+B)	3,697	3,691	3,712	3,866	3,866	3,866	3,866	3,866		
市民1人当たりのコスト(円)		42	43	43	45	45	45	45	45	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	進行中事業数	計画書掲載事業のうち、現在進行中の事業数、完了数	件	目標	23	24	25	26
				実績	8	10		
指標化できない成果			達成	35%	42%			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H30 年度～ R6 年度	01-10-05-02-04-03	
	基本事業	① 文化財保護	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	国史跡伊賀国庁跡		
	目的	「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、国史跡伊賀国庁跡の史跡整備を行う		
	根拠法令等	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会条例、史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画、史跡伊賀国庁跡保存管理計画		
	内容	<p>平成26年度・27年度に策定した「史跡伊賀国庁跡保存整備活用基本計画」に基づき、平成30年度に「史跡伊賀国庁跡保存整備事業基本設計」、令和元年度に「史跡伊賀国庁跡保存整備事業実施設計」を策定した。令和2年度から実施設計をもとに本体工事に着手した。</p> <p>これまでの整備事業で、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会による指導・助言を得ながら整備区域の敷地造成、雨水排水施設の整備、園路整備等を実施した。</p> <p>令和4年度は、史跡標柱の設置、整備区域中央部分のブロック舗装、芝張り、給水設備の設置を行った。また、史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会(2回)を開催し、指導・助言を得た。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	66,000円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員報酬 1回分	
	旅費	53,445円	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員旅費	
	需用費	44,000円	消耗品費	
	委託料	726,000円	史跡伊賀国庁跡保存整備施工監理	627,000円
	工事請負費	15,017,200円	土地鑑定業務	99,000円
			水道引込工事費	990,000円
	公有財産購入費	1,326,071円	伊賀国庁跡保存整備工事費	14,027,200円
	補償、補填及び賠償金	41,345,211円	文化財保存整備事業用地取得費	
			補償費	
	計	58,577,927円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:伊賀国庁跡保存整備事業補助金、社会教育債(文化財保存事業)	
		国県支出金	5,769	43,386	43,386	3,267		
		地方債	5,900	13,900	8,800	2,200		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	885	2,219	6,392	336		
	合計(A)	12,554	59,505	58,578	5,803			
	事業費	正規職員	業務量	0.93 人	0.78 人	0.77 人		0.52 人
			人件費	7,221	6,035	5,958		4,007
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	7,221	6,035	5,958	4,007				
合計(A+B)	19,775	65,540	64,536	9,810				
市民1人当たりのコスト(円)	222	747	736	114				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	整備事業の推進	整備事業の進捗状況	%	目標	50	62	75	87
				実績	50	62		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)04文化財保存整備事業	決算書頁
490 -	業	325

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	R3 年度～ R5 年度	01-10-05-02-04-05
	基本事業	① 文化財保護	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	市内にある文化財		
	目的	未指定文化財も含めた地域の文化財の総合的・一体的な保存・活用を行い、地域社会全体で文化財を継承していくための計画を作成する		
	根拠法令等	文化財保護法第183条の3		
	内容	<p>伊賀市文化財保存活用地域計画作成市内検討会議(3回)、伊賀市文化財保存活用地域計画協議会(3回)を開催し、計画の最終案を作成した。</p> <p>計画作成にかかり、三重県や伊賀市などがこれまでに実施した文化財の調査報告書や、全域で実施された埋蔵文化財発掘調査報告書などを事務局で整理した。令和3年度に実施した市民アンケートの結果から市民の文化財に関する基礎的情報を収集し、現状を把握して、課題を整理した。また、中間案ができた時点で、パブリックコメントを実施し、その意見について最終案に反映した。</p> <p>・伊賀市文化財保存活用地域計画(中間案)パブリックコメント 7名 24件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	198,000円	伊賀市文化財保存活用地域計画協議会委員報酬	
	旅費	43,364円	伊賀市文化財保存活用地域計画協議会委員旅費	
	需用費	2,263円	消耗品費	
	使用料及び賃借料	2,280円	有料道路通行料	
	計	245,907円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,014	95	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	132	95	102	946	
	合計(A)	1,146	190	246	1,612	
事業費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人	0.25 人
		人件費	2,718	2,708	2,708	1,927
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	2,718	2,708	2,708	1,927	
	合計(A+B)	3,864	2,898	2,954	3,539	
	市民1人当たりのコスト(円)	44	34	34	41	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	伊賀市文化財保存活用計画の作成状況	計画内容の作成状況	%	目標	40	90	100	—
				実績	40	90		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号 491 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)05社会教育費(目)02文化財保護費(大事業)05歴史資料保存管理経費	決算書頁 325
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-4 歴史・文化遺産	H30 年度～ R6 年度	01-10-05-02-05-01
	基本事業	④ 歴史資料の整理・保存・管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	歴史資料保存管理経費	教育委員会事務局文化財課	評価責任者・連絡先 課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対象	歴史・文化に興味・関心をもち、郷土の学習や地域史研究等に取り組む市内外の住民や研究機関等		
	目的	歴史資料の収集・整理を行い、将来にわたって活用できるよう適切に保存・管理するとともに、展示や講座を通じて地域の歴史的な魅力を発信する		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例		
	内容	市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料17件を調査・収集し、目録を15件作成した。事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」(6回)を掲載した。また、受贈した歴史資料を用いて本庁舎や上野図書館で企画展示を行い、市公式YouTubeチャンネルに資料映像を公開した。収集・保管する歴史資料について93件の利用申請があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供を行った。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	453,794円	消耗品費 276,367円 燃料費 54,837円 光熱水費 小田書庫電気代 22,644円 修繕料 公用車車検整備 99,946円	
	役員費	42,950円	通信運搬費 6,720円 手数料 車検代行 16,500円 自動車損害保険料 19,730円	
	委託料	35,000円	書籍販売業務委託料 600円/冊 * 39冊 400円/冊 * 29冊	
	備品購入費	328,130円	管理用備品購入費	
	公課費	6,600円	自動車重量税	
	計	866,474円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	特定財源:書籍等売払代金、電気ガス等使用料、寄附金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	307	359	566	301	398				
	一般財源	180	442	301	398					
	合計(A)	487	801	867	699					
事業費	正規職員	業務量	1.10 人	0.85 人	0.85 人	0.85 人				
		人件費	8,541	6,577	6,577	6,550				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	2.30 人	2.10 人	2.10 人	2.10 人				
		人件費	3,671	3,396	3,396	3,526				
小計(B)	12,212	9,973	9,973	10,076						
合計(A+B)	12,699	10,774	10,840	10,775						
市民1人当たりのコスト(円)		143	123	124	125					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	『伊賀市史』各編などの有償・無償配布数	伊賀の歴史的魅力をどの程度発信できたかを『伊賀市史』などの頒布数で数値化した。	冊	目標	80	80	80	80
				実績	65	67		
指標化できない成果			達成	0.812	0.837			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1 人権尊重・非核平和	H16 年度～ R6 年度	01-10-05-03-02-01
	基本事業	① 人権啓発	担当部署	部・課名等
	事務事業名	同和教育研究推進事業	教育委員会事務局生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 東 浩一 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体		
	目的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する		
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内容	<p>(1)伊賀市内の人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により、事業や講演会を縮小したり中止するケースもありました。</p> <p>(2)市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため人権教育学習会(年7回)や人権教育研修会(年9回)を開催いたしました。</p> <p>(3)人権同和教育を社会教育現場で推進するための人権教育推進リーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。(6地区)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	105,000円	人権教育学習会講師謝金	
	委託料	7,117,680円	伊賀市人権同和教育研究協議会 6,432,380円 上野社会同和教育研究会 685,300円	
	使用料及び賃借料	155,892円	小学生交流事業自動車借上料	
	負担金、補助金及び交付金	70,000円	いがまち学校人権・同和教育研究会補助金	
	計	7,448,572円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,140	8,223	7,448	8,407	7,448	8,407	7,448	8,407	
	合計(A)	5,140	8,223	7,448	8,407	7,448	8,407	7,448	8,407	
事業費	正規職員	業務量	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人	
		人件費	12,423	12,380	12,380	12,328	12,380	12,328	12,328	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	1.30 人	1.30 人	1.30 人	2.10 人	1.30 人	2.10 人	2.10 人	
		人件費	2,075	2,103	2,103	3,526	2,103	3,526	3,526	
小計(B)	14,498	14,483	14,483	15,854	14,483	15,854	14,483	15,854		
合計(A+B)	19,638	22,706	21,931	24,261	21,931	24,261	21,931	24,261		
市民1人当たりのコスト(円)		221	259	250	281	250	281	250	281	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	参加数	人権教育に関する研修会等参加数	人	目標	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績	11,081	13,716		
指標化できない成果	市民の人権意識の変容	達成	73.8%	91.4%				

方向	継続	課題
		改善案